



平成29年度 定時総会 (第50回総会)

平 成 29 年 5 月 26 日
秋田市・秋田キャッスルホテル

公益 秋 田 県 宅 地 建 物 取 引 業 協 会
社 団 法 人

平成29年度定時総会次第 (第50回総会)

物 故 会 員 黙 禱

1. 開会のことば

2. 会長あいさつ

3. 議 長 選 任

資格審査結果発表

議事録署名人指名

議事録作成者指名

4. 議事並びに報告事項 (頁)

第 1 号議案 平成28年度事業報告承認の件 1
業務監査報告 15

第 2 号議案 平成28年度財務諸表及び収支計算書承認の件 21
会計監査報告 38

第 1 号報告 平成29年度事業計画報告の件 39

第 2 号報告 平成29年度予算報告の件 43

5. 閉会のことば

平成28年度事業報告承認の件 平成28年度事業報告書

平成28年 4 月 1 日から平成29年 3 月31日まで

平成24年 4 月 1 日に公益社団法人に移行し、宅地建物取引業法の理念である宅地建物の円滑な流通と消費者保護を図る為、今年度も人材育成及び情報提供などの各種事業に取り組んで参りました。研修会の受講率に若干課題を残しつつも、事業は概ね計画通り実施され、宅地建物取引の安全と公正の実現に寄与する取り組みは、順調に推移していると考えております。

組織運営においては、財務基盤の改善に向け経費の削減等に取り組んだ結果、公益法人の財務規律である公益目的事業費率は基準を上回ることが出来ましたが、収支相償は達成できず、全体を見据えた適切な法人運営に留意していかなければならない結果となりました。

以下、今年度の事業についてその詳細をご報告致します。

I. 公益目的事業 1

・人材育成業務委員会

委員会等開催状況：委員会 2 回・3 地域別研修会 3 回・8 地区協議会別研修会 8 回・新規宅地建物取引業免許取得者研修会 1 回・宅地建物取引士資格試験監督員等説明会 1 回・法定講習 3 回

1. 研修会等の実施

(1) 3 地域別研修会

県内の宅地建物取引業者に必要な不動産関係法令の知識啓発のため、全県 3 地域（県北、中央、県南）での研修会を、保証協会秋田本部と共催しました。

なお、受講対象者を会員及びその従業者の他、会員以外の宅地建物取引業に従事する者及びこれから宅地建物取引業に従事しようとする者とし、ホームページにて告知しました。

その結果、3 地域トータルで217名（164社）、内会員以外 0 名（0 社）の方々が受講しました。詳細は以下のとおりです。

・県北地域（大館北鹿地区協議会・能代山本地区協議会）

開催日：平成28年11月14日(月)

会 場：プラザ杉の子

受講者：44名（34社） 内会員以外 0 名（0 社）

・中央地域（男鹿南秋地区協議会・秋田地区協議会・本荘由利地区協議会）

開催日：平成28年10月31日(月)

会 場：イヤタカ

受講者：130名（93社） 内会員以外 0 名（0 社）

・県南地域（大仙地区協議会・横手地区協議会・湯沢雄勝地区協議会）

開催日：平成28年11月10日(木)

会 場：松與会館

受講者：43名（37社） 内会員以外 0 名（0 社）

・科目、講師（3 地域共通）

(i) 不動産トラブル事例・宅建業法改正・改正個人情報保護法について

(ii) 新法民泊・IT重説について

講 師：涼風法律事務所 弁護士 熊谷 則一 氏

(2) 8 地区協議会別研修会

効率的・効果的な研修体制を構築するため、全県 8 地区協議会での研修会を、保証協会秋田本部と共催しました。

なお、受講対象者を会員及びその従業者の他、会員以外の宅地建物取引業に従事する者及びこれから宅地建物取引業に従事しようとする者とし、ホームページにて告知しました。

その結果、8 地区トータルで255名（201社）、内会員以外 1 名（0 社）の方々が受講しました。詳細は以下のとおりです。

・大館北鹿地区協議会

開催日：平成28年 9 月23日(金)

会 場：プラザ杉の子

受講者：37名（25社） 内会員以外 0 名（0 社）

・能代山本地区協議会

開催日：平成28年 9 月26日(月)

会 場：プラザ都

受講者：21名（18社） 内会員以外 0 名（0 社）

・男鹿南秋地区協議会

開催日：平成28年 8 月25日(木)

会 場：きりん亭

受講者：8 名（7 社） 内会員以外 0 名（0 社）

・秋田地区協議会

開催日：平成28年 8 月31日(水)

会 場：イヤタカ

受講者：76名（62社） 内会員以外 1 名（0 社）

・本荘由利地区協議会

開催日：平成28年 8 月23日(火)

会 場：本荘グランドホテル

受講者：42名（31社） 内会員以外 0 名（0 社）

・大仙地区協議会

開催日：平成28年 9 月 6 日(火)

会 場：大曲プラザつつみ

受講者：29名（25社） 内会員以外 0 名（0 社）

・横手地区協議会

開催日：平成28年 9 月13日(火)

会 場：松與会館

受講者：22名（20社） 内会員以外 0 名（0 社）

・湯沢雄勝地区協議会

開催日：平成28年 9 月 9 日(金)

会 場：湯沢グランドホテル

受講者：20名（13社） 内会員以外 0 名（0 社）

・科目、講師（8 地区協議会共通）

(i) 不動産税制に係る特別控除とマイナンバー対策

講 師：鈴木明夫税理士事務所 税理士 鈴木 明夫 氏

(ii) 不動産広告の違反事例について

講 師：東北地区不動産公正取引協議会 代議員 中野 亮吉 氏

(3) 新規宅地建物取引業免許取得者研修会

不動産業界への参入機会を捉え、県内の新規免許取得者の資質の向上を図るため、保証協会秋田本部と共催しました。

開催日：平成29年 2 月17日(金)

会 場：イヤタカ

科 目：初任従業者・新規免許取得者向け宅建業務の基本的留意点

講 師：公益財団法人不動産流通推進センター 並木 英司 氏

出席者：10名（8 社） 内会員以外 0 名（0 社）

(4) 不動産広告に係る関係規約の遵守啓発活動

・新入会員に対して不動産広告に関し注意を喚起してもらう為、入会審査時に「不動産の公正競争規約」について説明し、周知徹底を図りました。

・会員、新聞社・広告代理店等からの不動産広告に関する事前相談に応じ、不当表示広告、不当景品広告の未然防止に努めました。

・新聞広告及び折込チラシの収集・調査を実施し、違反広告を掲載した会員に対し口頭により注意しました。

口頭（F A X 含む）注意39件

・東北地区不動産公正取引協議会「平成28年度研修会」が開催されました。

開催日：平成28年11月29日(火)

会 場：ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイング

出席者：戸松清一常務理事、五十嵐真美事務局職員

科 目：不動産の公正競争規約及び違反事例について

講 師：一般社団法人岩手県宅地建物取引業協会

常務理事・研修委員長 桑原 伸行 氏

理 事・研修副委員長 鈴木 寛隆 氏

(5) その他

・平成28年度版「あなたの不動産 税金は」を全会員に配布し、税制改正について周知しました。

2. 宅地建物取引士資格試験の実施

宅地建物取引士資格試験の受付及び試験を実施しました。

また、試験の適正かつ円滑な事務処理を図るため、試験監督員等に対し監督員等説明会を実施しました（平成28年10月13日(木) 秋田県不動産会館 出席者33名）。

受付期間 郵 送：平成28年7月1日(金)～8月1日(月)

ネット：平成28年7月1日(金)～7月15日(金)

受付区分 郵送：596名 ネット：164名

試験日 平成28年10月16日(日)（会場 ノースアジア大学）

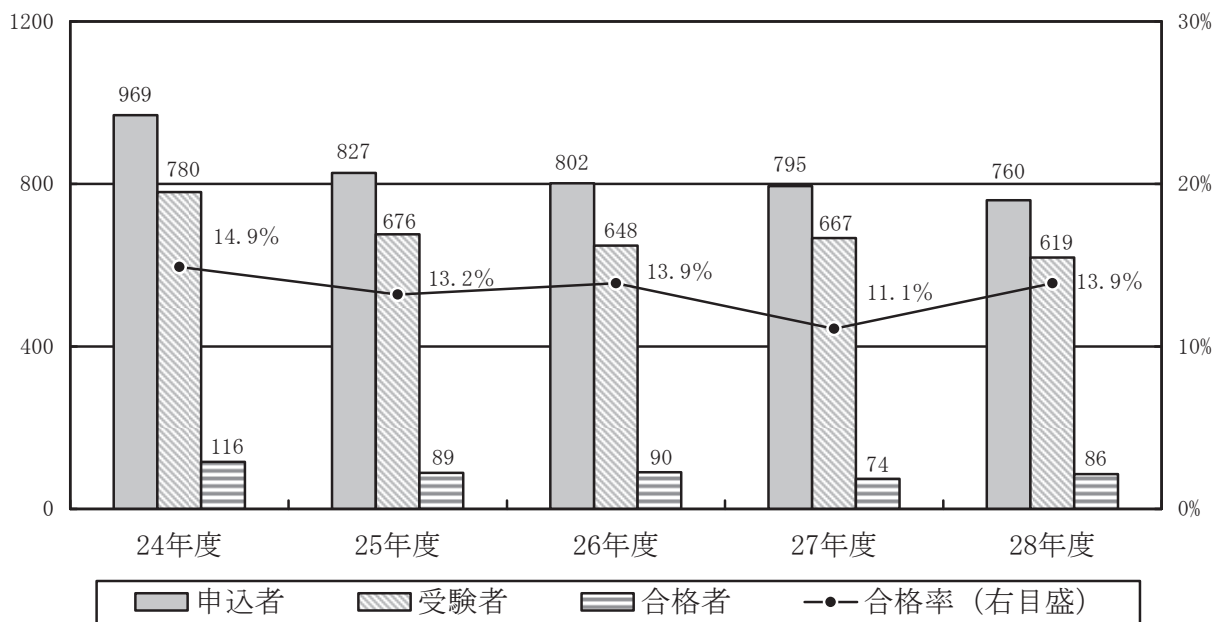
本部員・監督員総数40名 6試験室

合格発表 平成28年11月30日(水)

合否判定基準：50問中35問（登録講習修了者は45問中30問）以上正解した者

	申込者	前年度比 増減率	受験者	受験率	合格者	合格率
秋 田 県	760名	△ 4.4%	619名	81.4%	86名	13.9%
全 国 合 計	245,742名	1.0%	198,375名	80.8%	30,589名	15.4%

【過去5年間の申込者・受験者・合格者・合格率の推移】



3. 法定講習会の開催及び宅地建物取引士証の発行

今年度は、平成28年7月18日(月)（第1回）、平成28年11月6日(日)（第2回）、平成29年2月12日(日)（第3回）に実施しました。

会 場：秋田キャッスルホテル

科目、講師：(i)「紛争事例と関係法令及び実務上の留意事項」

講師：顧問弁護士 菅原 佳典 氏

(ii)「改正法令の主要な改正点と実務上の留意事項」

講師：有限会社不動産ソフトバンクリミテッド 代表取締役 鈴木 優 氏

(iii)「宅地建物取引士の使命と役割」

講師：有限会社不動産ソフトバンクリミテッド 代表取締役 鈴木 優 氏

(iv)「改正税制の主要な改正点と紛争事例及び実務上の留意事項」

講師：鈴木明夫税理士事務所 税理士 鈴木 明夫 氏

申込者総数：149名（内、受講者総数：148名）

また、宅地建物取引士証の発行については、当協会が開催した法定講習に基づく発行139名、他団体が開催した法定講習に基づく発行、試験合格後1年以内の新規及び移転・書換え・再交付による発行164名となり、秋田県より所定の委託料459,440円を受領することになりました。

Ⅱ．公益目的事業２

・相談業務委員会

委員会等開催状況：委員会１回・不動産無料相談所相談員研修会１回

(1) 協会本部に不動産無料相談所を開設し、一般消費者からの相談を受け、対応しました。

【相談の内訳】

	業 者 に 関 す る 相 談	契 約 に 関 す る 相 談	物 件 に 関 す る 相 談	報 酬 に 関 す る 相 談	関 借 す る 地 借 家 談 に	関 手 付 金 に 関 す る 相 談	税 金 に 関 す る 相 談	関 ロ ー ン 等 に 関 す る 相 談	登 記 に 関 す る 相 談	関 業 法 ・ 民 法 に 関 す る 相 談	関 建 築 (建 基 法 含 め) に 関 す る 相 談	関 価 格 等 に 関 す る 相 談	に 関 す る 相 談	国 土 法 ・ 都 計 法	そ の 他	合 計
24年度	10	48	4	3	59	2	1	0	1	6	0	5	1	17	157	
25年度	10	19	0	5	13	5	9	1	2	8	3	0	3	45	123	
26年度	12	15	3	9	12	1	4	1	3	8	2	5	3	49	127	
27年度	7	25	0	3	2	2	3	0	1	8	1	5	0	44	101	
28年度	6	11	2	2	10	3	1	0	1	10	1	5	0	43	95	

(2) 相談業務委員会を開催し案件合議を行いました。

相談業務担当役員研修会を保証協会秋田本部と共催しました。

開催日：平成28年 7 月 5 日(火)

会 場：秋田県不動産会館

科 目：不動産無料相談所の業務について

出席者：7名

- (3) 不動産無料相談所に関する広告を、毎月1回秋田魁新報に掲載し、PRしました。

・情報提供業務委員会

委員会等開催状況：委員会3回、不動産フェア反省会1回

- (1) 秋田宅建会報及びホームページ

秋田宅建会報No.163を発行しました。

ホームページ等の媒体を利用し、会員及び一般消費者に向け有益な不動産関連情報の提供を行いました。

- (2) 不動産フェアの実施

安全・安心で適正な取引に関する知識や各種制度などの普及啓発をテーマとし、秋田中央地区において、一般消費者を対象とした不動産無料相談所の開設、物件展示やインターネットによる検索コーナーを設ける等の公益目的事業を行いました。

開 催 日：平成28年9月22日(木・祝日)

会 場：秋田県不動産会館

来場者数：110名

内 容：不動産無料相談所の開設・インターネットによる検索コーナーの設置
アンケート調査・屋台・野菜の直売・駄菓子の袋詰め・クイズラリー 等

検索コーナー	21組	—
相談コーナー	11件	(内容) 売却、相続及び登記など
クイズラリー	58名	(全問正答率) 53%
アンケート	51名	(認知度) 宅建協会 55% 不動産の日 31% ハトマークサイト秋田 35% 不動産無料相談所 14%

- (3) 一般消費者セミナーの開催

不動産に関する専門的知識を持たない一般消費者に対する法令、取引慣行や価格動向または税金、融資制度等の不動産取引に関する知識の普及啓発や各種情報提供を実施するため、保証協会秋田本部と共催しました。

・開催日：平成28年12月12日(月)

・会 場：秋田キャッスルホテル

・科 目：居住用不動産を譲渡する場合の特例のすべて

～被相続人の居住用財産を相続し譲渡する場合の特別控除制度～

・講 師：鈴木明夫税理士事務所 税理士 鈴木 明夫 氏

・出席者：30名

(4) 事務局情報提供

一般消費者、会員、行政機関、広告代理店等の不特定多数の者から寄せられる不動産に関連するさまざまな相談等に応じ、電話または対面により適切な助言や情報提供を行いました。

(5) ハトマークグループ P R 活動

全宅連よりハトマークグループ P R ・入会促進のための特別交付金が支給され、秋田中央交通バスの後部に P R 広告の掲出を、保証協会秋田本部と共同して行いました。

(6) 空き家対策等

北海道・東北・甲信越地区連絡会より特別事業費が交付され、「空き家相談窓口」のポスターを作成し全会員に配布しました。

・上部団体会議等

全宅連東日本地区指定流通機構協議会第 1 回幹事会が、平成28年 5 月31日に第一ホテル東京において開催され、金子健三相談役が出席しました。

全宅連東日本地区指定流通機構協議会平成28年度評議員会が、平成28年 9 月 7 日にホテル河鹿荘（神奈川県）において開催され、赤田英博会長、工藤新一常務理事、藤田雅之事務局長が出席しました。

全宅連東日本地区指定流通機構協議会第 2 回幹事会が、平成28年11月24日に第一ホテル東京において開催され、赤田英博会長が出席しました。

(7) 不動産統計情報「ハトマークサイト」による情報提供

レインズ I P 型会員数及びハトマークサイト秋田会員数

(平成29年 3 月31日現在)

地区協議会	協会会員数	I P 型会員数	ハトマークサイト秋田会員数
大 館 北 鹿	43	24	29
能 代 山 本	33	24	27
男 鹿 南 秋	28	17	25
秋 田	238	208	212
本 荘 由 利	46	32	38
大 仙	50	32	35
横 手	40	30	24
湯 沢 雄 勝	18	10	18
合 計	496	377	408

平成28年度レインズ売買物件種類別在庫数（秋田県内）

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：件）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
前月末在庫数	1,221	1,220	1,198	1,227	1,235	1,189	1,171	1,254	1,245	1,236	1,271	1,265
売買新規登録数 （前年同月登録数）	291 216	183 277	248 293	238 237	192 225	279 244	313 286	216 264	262 213	267 280	231 226	241 184
（土地）	218	115	177	165	136	193	210	120	169	182	153	168
（戸建）	54	53	56	50	44	63	76	67	79	61	45	55
（マンション）	5	13	5	11	5	10	13	13	12	13	13	9
（事業用）	14	2	10	12	7	13	14	16	2	11	20	9
当月成約数	42	31	33	23	25	28	34	31	36	32	36	44
（土地）	16	18	15	8	9	8	16	13	14	13	13	18
（戸建）	21	11	13	13	13	17	16	14	19	16	20	21
（マンション）	3	2	3	0	0	2	1	1	2	2	3	3
（事業用）	2	0	2	2	3	1	1	3	1	1	0	2
当月取下げ・削除	250	174	186	207	213	269	196	194	235	200	201	233
（土地）	173	133	143	150	159	210	137	134	174	146	147	172
（戸建）	55	32	33	37	46	37	43	44	40	41	39	41
（マンション）	5	8	4	8	4	8	8	6	12	6	11	11
（事業用）	17	1	6	12	4	14	8	10	9	7	4	9
売買当月末在庫数 （前年同月末在庫数）	1,220 1,253	1,198 1,205	1,227 1,269	1,235 1,272	1,189 1,241	1,171 1,226	1,254 1,277	1,245 1,262	1,236 1,281	1,271 1,254	1,265 1,268	1,229 1,221
（土地）	933	897	916	923	891	866	923	896	877	900	893	871
（戸建）	211	221	231	231	216	225	242	251	271	275	261	254
（マンション）	31	34	32	35	36	36	40	46	44	49	48	43
（事業用）	45	46	48	46	46	44	49	52	44	47	63	61

平成28年度レインズ賃貸物件種類別在庫数（秋田県内）

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：件）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
前月末在庫数	679	687	665	714	687	660	667	704	725	789	850	913
賃貸新規登録数 （前年同月登録数）	252 251	235 283	301 232	250 245	233 203	253 244	277 278	233 239	246 165	414 334	424 341	351 332
（土地）	1	1	0	2	1	0	1	2	0	4	3	0
（戸建）	33	20	45	30	29	30	45	41	36	69	60	38
（マンション）	190	188	227	195	175	211	206	174	191	307	333	291
（事業用）	28	26	29	23	28	12	25	16	19	34	28	22
当月成約数	67	40	51	61	47	53	52	50	30	51	88	109
（土地）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
（戸建）	8	7	10	10	8	9	7	6	6	9	15	9
（マンション）	49	27	36	45	36	43	38	36	22	41	65	98
（事業用）	10	6	5	6	3	1	7	8	2	1	7	2
当月取下げ・削除	177	217	201	216	213	193	188	162	152	302	273	277
（土地）	0	0	0	0	0	2	2	1	1	3	0	1
（戸建）	19	32	25	27	22	16	21	26	27	53	38	47
（マンション）	136	165	165	161	169	161	146	115	114	214	212	215
（事業用）	22	20	11	28	22	14	19	20	10	32	23	14
賃貸当月末在庫数 （前年同月末在庫数）	687 729	665 701	714 659	687 688	660 665	667 652	704 663	725 677	789 642	850 753	913 768	878 679
（土地）	2	3	3	5	6	4	3	4	3	4	6	5
（戸建）	69	50	60	53	52	57	74	83	86	93	100	82
（マンション）	491	487	513	502	472	479	501	524	579	631	687	665
（事業用）	125	125	138	127	130	127	126	114	121	122	120	126

平成28年度入力別集計カウント（年間計：秋田県）

	セ ン タ ー・ サブセンターPC	IP 会 員				合 計
		PC	ハトマークサイト	モバイル	IP会員計	
登 録（*）	0	899	5,531	0	6,430	6,430
変 更	0	562	12,718	0	13,280	13,280
成 約	0	226	868	0	1,094	1,094
削 除	11	280	4,312	0	4,592	4,603
再 登 録	0	326	0	0	326	326
図 面 登 録	0	0	0	0	0	0
検 索	109	59,498	0	0	59,498	59,607
物件詳細検索	65	30,166	0	0	30,166	30,231
成 約 検 索	10	3,583	0	0	3,583	3,593
成約詳細検索	0	968	0	0	968	968
図 面 検 索	0	3,476	0	0	3,476	3,476
成約図面検索	0	281	0	0	281	281
日 報 検 索	0	1,432	0	0	1,432	1,432
会 員 検 索	38	94	0	0	94	132
総 合 計	233	101,791	23,429	0	125,220	125,453

（*）登録内訳

種 別	売買物件	売 主	代 理	専 属	専 任	一 般	賃貸物件	総 数
件 数	2,961	(417)	(18)	(87)	(1,357)	(1,082)	3,469	6,430

ハトマークサイト秋田利用状況

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10月	11月	12月	1 月	2 月	3 月
トップページアクセス数	15,782	21,710	21,736	25,998	7,071	4,968	6,093	4,737	5,072	5,598	4,986	5,268
検 索 回 数	14,059	12,788	12,323	11,518	10,967	12,879	11,513	9,289	10,085	10,581	11,643	10,906

Ⅲ. 収益事業等

・運営業務委員会

委員会等開催状況：委員会 3 回

1. 収益事業等

- (1) 全宅連不動産キャリアパーソン資格について会員への周知、又書籍の委託販売及び宅地建物取引士賠償保険代行業務等を適切に行いました。
- (2) 不動産会館賃貸契約に基づき、秋田県不動産会館の一部を保証協会秋田本部に賃貸しました。

2. 会員支援事業

- (1) 平成28年 8 月 1 日現在で会員名簿を顔写真付で作成し、全会員並びに各都道府県協会、主管課、各地域振興局、関係団体等へ配布しました。
- (2) 全宅連手帳を全会員へ配布しました。

- (3) 会員サービスの一環として、宅建業免許の更新に必要な書類一式を該当会員に送付しました。
- (4) 第36回ゴルフコンペ、第12回ボウリング大会をそれぞれ開催し、会員の親睦を図りました。
- ゴルフコンペ 開催日：平成28年10月19日(水) 会場：南秋田カントリークラブ
参加者：16名
- ボウリング大会 開催日：平成28年11月2日(水) 会場：ロックンボウル
参加者：15名
- (5) 関係団体、自治体等との協力業務を適切に行いました。

IV. 法人運営

・各種会議

(1) 総会

平成28年度定時総会（第49回通常総会）を、平成28年5月27日(金)に秋田キャッスルホテルにおいて開催しました。

報告事項

第1号報告 平成28年度事業計画報告の件

第2号報告 平成28年度予算報告の件

議 事

第1号議案 平成27年度事業報告承認の件
業務監査報告

第2号議案 平成27年度財務諸表及び収支計算書承認の件
会計監査報告

第3号議案 役員の報酬及び費用に関する規程の一部改定（案）承認の件

第4号議案 任期満了に伴う理事・監事の選任について

以上、第1号議案から第4号議案は、執行部原案の通り承認可決されました。

(2) 会議等

会議等開催状況：正副会長会議4回・常務理事会4回・理事会5回・監査会3回
理事会

第1回理事会（平成28年4月27日(水)開催）

【審議事項】

① 平成27年度事業報告及び決算報告について

② 定款施行規則及び地区協議会運営規程の一部改定（案）について

③ 定時総会について

④ その他

・理事及び監事候補者について

・退任役員表彰について

・その他 熊本地震災害見舞金について

以上、出席理事全員一致で原案通り承認可決されました。

第2回理事会（平成28年5月27日(金)、総会休憩中に開催）

【審議事項】

- ① 会長の選任について
- ② 副会長の選任及び順位の決定について
- ③ 専務理事の選任について
- ④ 常務理事の選任について
- ⑤ 相談役及び顧問弁護士、顧問会計士について

以上、出席理事全員一致で原案通り承認可決され、総会に報告しました。

第3回理事会（平成28年6月24日(金)開催）

- ① 各委員会及び地区協議会幹事等の人事（案）について

・地区協議会幹事

地区協議会	幹事長	副幹事長	幹事		
大館北鹿	田村 光弘	布袋屋 守	—	—	—
能代山本	戸松 清一	佐藤 健一	—	—	—
男鹿南秋	澤木 繁則	西村 伸平	—	—	—
秋 田	中野 亮吉	大島 昌良	鳥前 晃	辻 康平	金子 敬司
本荘由利	工藤 新一	志村 定弘	—	—	—
大 仙	鈴木 誠一	石山久美子	小松 嘉次	—	—
横 手	佐野 貞文	加藤 憲一	—	—	—
湯沢雄勝	高橋 理市	小坂 勝彦	—	—	—

・委員会

委員会	委員長	副委員長	委員		
人材育成業務 委員会	戸松 清一 [能代山本]	鳥前 晃 [秋 田]	布袋屋 守 [大館北鹿] 安藤 晃 [秋 田] 志村 定弘 [本荘由利] 加藤 憲一 [横 手]	西村 伸平 [男鹿南秋] 山田 文弘 [秋 田] 石山久美子 [大 仙] 小坂 勝彦 [湯沢雄勝]	
相談業務 委員会	大島 昌良 [秋 田]	佐藤 健一 [能代山本]	戸松 清一 [能代山本] 鳥前 晃 [秋 田] 志村 定弘 [本荘由利]	金子 敬司 [秋 田] 山田 文弘 [秋 田] 鈴木 誠一 [大 仙]	
情報提供業務 委員会	工藤 新一 [本荘由利]	鈴木 誠一 [大 仙]	布袋屋 守 [大館北鹿] 辻 康平 [秋 田] 正木 大一 [秋 田] 中村 瑞樹 [秋 田]	安藤 晃 [秋 田] 金子 敬司 [秋 田] 岩見 正人 [秋 田] 石山久美子 [大 仙]	
運営業務 委員会	金子 敬司 [秋 田]	辻 康平 [秋 田]	正木 大一 [秋 田]	中村 瑞樹 [秋 田]	

委 員 会	委 員 長	副委員長	委 員
管 理 業 務 委 員 会	澤 木 繁 則 〔男鹿南秋〕	岩 見 正 人 〔秋 田〕	田 村 光 弘 〔大館北鹿〕 布袋屋 守 〔大館北鹿〕 戸 松 清 一 〔能代山本〕 佐 藤 健 一 〔能代山本〕 西 村 伸 平 〔男鹿南秋〕 中 野 亮 吉 〔秋 田〕 大 島 昌 良 〔秋 田〕 工 藤 新 一 〔本荘由利〕 志 村 定 弘 〔本荘由利〕 鈴 木 誠 一 〔大 仙〕 小 松 嘉 次 〔大 仙〕 佐 野 貞 文 〔横 手〕 加 藤 憲 一 〔横 手〕 高 橋 理 市 〔湯沢雄勝〕 小 坂 勝 彦 〔湯沢雄勝〕
50周年記念検討 特 別 委 員 会	中 野 亮 吉 〔秋 田〕	佐 野 貞 文 〔横 手〕	田 村 光 弘 〔大館北鹿〕 澤 木 繁 則 〔男鹿南秋〕 長 門 孝 一 〔秋 田〕 中 村 瑞 樹 〔秋 田〕 小 松 嘉 次 〔大 仙〕 高 橋 理 市 〔湯沢雄勝〕

・他団体派遣役員

(公社)全国宅地建物取引業協会連合会	理事	赤田英博会長
	運営協議員	中野亮吉副会長
(一社)全国賃貸不動産管理業協会	理事	赤田英博会長
東北地区不動産公正取引協議会	理事（副会長）	赤田英博会長
	代議員	中野亮吉副会長
	調査指導委員	戸松清一常務理事
全宅連東日本地区指定流通機構協議会	幹事	赤田英博会長
	評議員	工藤新一常務理事
全宅連北海道・東北・甲信越地区連絡会	構成員	赤田英博会長
	構成員	長門孝一専務理事
(公財)暴力団壊滅秋田県民会議	理事	赤田英博会長
※平成28年10月24日(月)第3回臨時理事会において、赤田英博会長に替わり、長門孝一専務理事が就任		

② その他

- ・会務運営関連事項の確認及び要望について
- ・財務関連事項の確認及び要望について

以上、出席理事全員一致で原案通り承認可決されました。

第4回理事会（平成28年12月20日(火)開催）

【審議事項】

- ① 平成28年度上期の事業報告及び決算報告について
- ② 50周年記念事業について
- ③ 財務に関する事項について

以上、出席理事全員一致で原案通り承認可決されました。

【報告事項】

- ① 北海道・東北・甲信越地区連絡会からの特別事業費の交付及び使途について

- ② ハトマークグループPR促進費について
- ③ (一社)全国賃貸不動産管理業協会の新規支部の公募について
- ④ ㈱宅建ファミリー共済会への業務支援について
- ⑤ 保証協会秋田本部苦情相談の受付に関して
- ⑥ 保証協会秋田本部の往査(中央本部会計監査人による監査)について
- ⑦ 公益法人制度にかかる非課税制度の申請について(法人県市民税・固定資産税)
- ⑧ 空き家問題等について

第5回理事会(平成29年3月27日(月)開催)

【審議事項】

- ① 平成29年度事業計画案及び予算案について
- ② 旅費支給額について
- ③ 50周年記念事業実行特別委員会の人事案について

以上、出席理事全員一致で原案通り承認可決されました。

・運営業務委員会

- (1) 他の委員会に属さない事項の処理

今年度、案件はありませんでした。

・管理業務委員会

委員会等開催状況：委員会1回

1. 法人管理事業

- (1) 入会希望者に対し、入会審査規定に基づき厳正に審査を実施しました。

その結果、入会は13社(正会員10社、準会員3社)ありましたが、廃業等による退会は12社(正会員10社、準会員2社)あり、全体の会員数は前年度末と比較し1社増の496社(内、準会員48社)となりました。なお、会員権承継は4社(正会員2社、準会員2社)でした。

【会員の入退会状況】

		大館北鹿	能代山本	男鹿南秋	秋 田	本荘由利	大 仙	横 手	湯沢雄勝	合 計
前年度末会員数		43	34	29	234	45	52	40	18	495
入 会 者	(正 会 員)	0	0	0	5	2	2	0	1	10
	(準 会 員)	0	0	0	3	0	0	0	0	3
退 会 者	(正 会 員)	0	1	0	3	1	4	0	1	10
	(準 会 員)	0	0	0	2	0	0	0	0	2
当年度末会員数		43	33	28※	238※	46	50	40	18	496

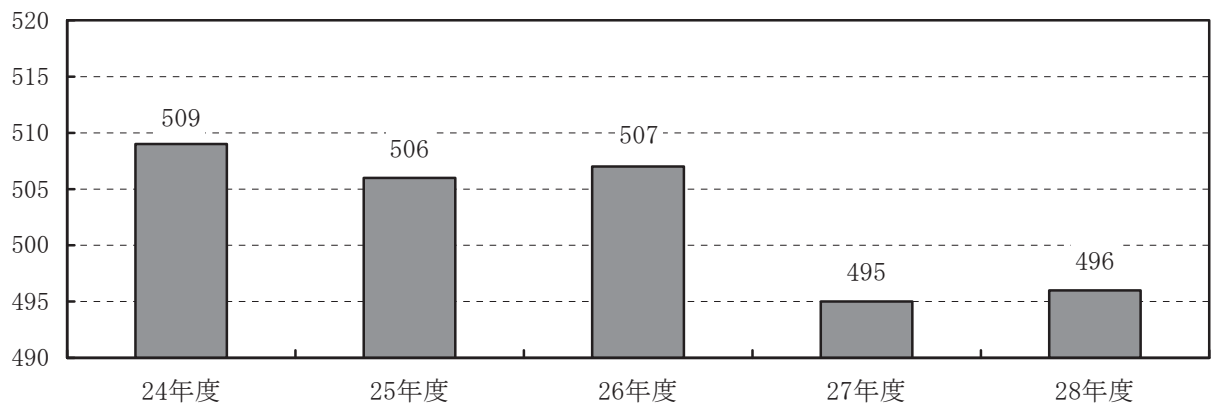
※男鹿南秋地区から秋田地区へ正会員1社移動

【過去 5 年間の入退会の推移】

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
入 会 (※)	14	16	15	12	13
退 会 (※)	17	19	12	24	12
会 員 数	509	506	507	495	496

(※) 会員権承継及び地区協議会移動を除く

【過去 5 年間の会員数の推移】



(2) 綱紀関係

今年度、会員の除名又は賞罰等に関する案件はありませんでした。

・ 50周年検討特別委員会

委員会等開催状況：委員会 2 回

第 1 回 平成28年 9 月14日(水) 秋田県不動産会館
議題 ・ 50周年記念事業の実施について

第 2 回 平成28年11月16日(水) 秋田県不動産会館
議題 ・ 50周年記念事業の実施について

業 務 監 査 報 告

平成28年度の執行事業を以上のとおり報告いたします。

平成29年 4 月18日

公益社団法人 秋田県宅地建物取引業協会

会 長 赤 田 英 博

運営業務委員長 金 子 敬 司

平成29年 4 月18日、業務処理について監査した結果、的確に処理され相違ないことを認めましたので報告いたします。

監 事 三 浦 則 昭

監 事 佐 藤 孝 一

監 事 大 友 聡

庶務報告

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

4月

- 2 (土) 安部宏氏黄綬褒章受章祝賀会
ホテル福島グリーンパレス(金子健三会長)
- 8 (金) 第1回運営業務委員会 秋田県不動産会館
- 14 (木) 第1回監事選考委員会 秋田県不動産会館
〃 監査会 秋田県不動産会館(原田博信監事)
- 15 (金) 第1回正副会長会議 秋田県不動産会館
〃 監査会 秋田県不動産会館(沼澤義幸監事、大友聡監事)
- 19 (火) 第1回常務理事会 秋田県不動産会館
- 24 (日) 杉浦武胤氏旭日双光章受章祝賀会
横浜ベイシェラトンホテル&タワーズ(金子健三会長)
- 25 (月) 全宅連第1回総務・財務委員会
全宅連会館(金子健三会長)
- 27 (水) 第1回理事会 ホテルメトロポリタン秋田
- 28 (木) 平成28年度第1回あきた移住促進協議会
ルポールみずほ(長門孝一専務理事)

5月

- 11 (水) 全宅連・全宅保証合同正副会長会議
全宅連会館(金子健三会長)
- 19 (木) (公社)全日本不動産協会秋田県本部総会懇親会 秋田キャッスルホテル(赤田英博副会長)
- 27 (金) 平成28年度定時総会(第49回通常総会)
秋田キャッスルホテル
〃 第2回理事会 秋田キャッスルホテル
- 31 (火) 全宅連第1回理事会
第一ホテル東京(金子健三相談役)

- 31 (火) 全宅管理第1回理事会

第一ホテル東京(赤田英博会長)

- 〃 全宅連東日本地区指定流通機構協議会第1回幹事会 第一ホテル東京(金子健三相談役)
- 〃 北海道・東北・甲信越地区連絡会平成28年度第1回運営協議会
第一ホテル東京(金子健三相談役)
- 〃 (一社)秋田県住宅地協会定時総会懇親会
アキタパークホテル(中野亮吉副会長)

6月

- 1 (水) 東北地区不動産公正取引協議会第1回理事会
ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイング(金子健三相談役、中野亮吉副会長)
- 6 (月) (公財)不動産流通推進センター平成28年度第1回理事会 法曹会館(東京都)(金子健三相談役)
- 14 (火) 公益財団法人暴力団壊滅秋田県民会議平成28年度臨時理事会
秋田県社会福祉会館(赤田英博会長)
- 16 (木) 第2回宅建試験事務説明会
KDDIホール(東京都)(鳥前晃常務理事、藤田雅之事務局長)
- 21 (火) 東北地区中古住宅流通促進協議会
ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイング(金子健三相談役)
〃 東北地区不動産公正取引協議会第39回総会
ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイング(中野亮吉副会長、金子健三相談役、五十嵐真美事務局職員)

- 22 (水) 全宅連・全宅保証正副会長委員長会議
湯本富士屋ホテル（神奈川県）（金子健三
相談役）
- 24 (金) 第2回正副会長会議
ホテルメトロポリタン秋田
- 〃 第2回常務理事会
ホテルメトロポリタン秋田
- 〃 第3回理事会 ホテルメトロポリタン秋田
- 28 (火) 全宅連平成28年度定時総会（第50回総会）
ホテルニューオータニ（東京都）（赤田英
博会長、中野亮吉副会長、長門孝一専務理
事、金子健三相談役、藤田雅之事務局長）
- 29 (水) 全宅管理第6回定時社員総会
ホテルニューオータニ（東京都）（赤田英
博会長）
- 〃 全宅管理第2回理事会
ホテルニューオータニ（東京都）（赤田英
博会長）

7月

- 5 (火) 第1回相談業務委員会 秋田県不動産会館
- 7 (木) 第1回情報提供業務委員会
秋田県不動産会館
- 8 (金) 秋田県不動産コンサルティング協会総会懇親
会 アキタパークホテル（中野亮吉副会長）
- 13 (水) 北海道・東北・甲信越地区連絡会第2回運
営協議会 全宅連会館（赤田英博会長）
- 14 (木) 第1回人材育成業務委員会
秋田県不動産会館
- 18 (月) 第1回宅地建物取引士法定講習
秋田キャッスルホテル
- 19 (火) 第1回管理業務委員会 秋田県不動産会館
- 21 (木) 平成28年度東北地区中古住宅流通促進協議
会総会
ホテルモントレ仙台（赤田英博会長）
- 21 (木) 東北地区宅建協議会

佐勘（宮城県）（赤田英博会長）

- 25 (月) 第2回運営業務委員会 秋田県不動産会館
- 26 (火) 公益法人役員研修会
第一ホテル東京（赤田英博会長）
- 〃 全宅連第3回理事会
第一ホテル東京（赤田英博会長）
- 〃 全宅管理第3回理事会
第一ホテル東京（赤田英博会長）
- 27 (水) 全宅連・全宅保証監事研修会
全宅連会館（金子健三相談役）
- 28 (木) 第26回暴力団壊滅秋田県民大会
秋田市文化会館（長門孝一専務理事）
- 〃 第2回情報提供業務委員会
秋田県不動産会館

8月

- 9 (火) 東日本大震災に係る避難者に対する民間借
り上げ住宅の供与期間の延長に伴う打合せ
秋田県庁（藤田雅之事務局長）
- 22 (月) 第3回情報提供業務委員会
秋田県不動産会館
- 23 (火) 本荘由利地区協議会研修会
本荘グランドホテル
- 24 (水) 都道府県協会長・全宅保証本部長合同会議
秋田キャッスルホテル（赤田英博会長）
- 25 (木) 男鹿南秋地区協議会研修会 きりん亭
- 31 (水) 秋田地区協議会研修会 イヤタカ

9月

- 2 (金) 東北財務局秋田財務事務所来所
秋田県不動産会館（赤田英博会長、長門孝
一専務理事）
- 5 (月) 全宅連・全宅保証第2回広報啓発委員会
全宅連会館（赤田英博会長）

- 5 (月) 第3回宅建試験事務説明会
宮城県不動産会館（戸松清一常務理事、藤田雅之事務局長）
- 6 (火) 大仙地区協議会研修会 大曲プラザたつみ
- 7 (水) 全宅連東日本地区指定流通機構協議会平成28年度評議員会
ホテル河鹿荘（神奈川県）（赤田英博会長、工藤新一常務理事、藤田雅之事務局長）
- 9 (金) 湯沢雄勝地区協議会研修会
湯沢グランドホテル
- 13 (火) 全宅連第1回情報提供委員会
全宅連会館（赤田英博会長）
- 〃 横手地区協議会研修会 松與会館
- 14 (水) 第1回50周年記念検討特別委員会
秋田県不動産会館
- 22 (木) 不動産フェア 秋田県不動産会館
- 23 (金) 大館北鹿地区協議会研修会 プラザ杉の子
- 26 (月) 能代山本地区協議会研修会 プラザ都
- 27 (火)～28 (水)
北海道・東北・甲信越地区連絡会第3回運営協議会
ホテル国際21（長野県）（赤田英博会長、長門孝一専務理事、藤田雅之事務局長）

10月

- 3 (月) 佐々木正勝氏黄綬褒章受章祝賀会
仙台国際ホテル（赤田英博会長）
- 11 (火) 法テラス秋田地方協議会
秋田市文化会館（大島昌良常務理事）
- 13 (木) 宅地建物取引士資格試験監督員等説明会
秋田県不動産会館
- 16 (日) 宅地建物取引士資格試験
ノースアジア大学
- 19 (水) 第36回ゴルフコンペ
南秋田カントリークラブ

- 24 (月) 公益財団法人暴力団壊滅秋田県民会議平成28年度第3回臨時理事会
秋田県社会福祉会館（赤田英博会長）
- 28 (金) 不動産公正取引協議会連合会第2回理事会
ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイング（赤田英博会長）
- 〃 不動産公正取引協議会連合会第14回通常総会 ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイング（赤田英博会長）
- 29 (土) 中川隆司氏旭日双光章受章祝賀会
ホテル青森（赤田英博会長）
- 31 (月) 中央地域研修会 イヤタカ

11月

- 2 (水) 第12回ボウリング大会 ロックンボウル
- 6 (日) 第2回宅地建物取引士法定講習
秋田キャッスルホテル
- 10 (木) 県南地域研修会 松與会館
- 11 (金) (公社)京都府宅地建物取引業協会創立50周年記念式典
ウェスティン都ホテル京都（赤田英博会長）
- 14 (月) 県北地域研修会 プラザ杉の子
- 15 (火) 第3回運営業務委員会 秋田県不動産会館
- 16 (水) 第2回50周年記念検討特別委員会
秋田県不動産会館
- 18 (金) 法人運営セミナー
秋田県庁第二庁舎（長門孝一専務理事、藤田雅之事務局長）
- 24 (木) 全宅連第4回理事会
第一ホテル東京（赤田英博会長）
- 〃 全宅連東日本地区指定流通機構協議会第2回幹事会
第一ホテル東京（赤田英博会長）
- 25 (金) 全宅管理第4回理事会
アーバンネット神田カンファレンス（東京都）（赤田英博会長）

- 25 (金) 生活困窮者自立支援制度とよりそいホット
ラインの連携シンポジウム
秋田市文化会館（長門孝一専務理事）
- 26 (土) 赤間淳巳氏黄綬褒章受章祝賀会
ホテルグランヴィア和歌山(赤田英博会長、
金子健三相談役)
- 29 (火) 東北地区不動産公正取引協議会構成団体調
査員・規約担当事務局職員・賛助会員に対
する研修会 メトロポリタン盛岡ホテル
ニューウイング（戸松清一常務理事、五十
嵐真美事務局職員）
- 30 (水) 上期監査会 秋田県不動産会館
〃 第3回正副会長会議 秋田県不動産会館
〃 第3回常務理事会 秋田県不動産会館

12月

- 1 (木) 全宅連第2回情報提供委員会
アットホーム(株)日比谷オフィス（東京都）
（赤田英博会長）
- 9 (金) 第1回中古住宅流通活性化研究会
A L V E（赤田英博会長、長門孝一専務理事）
〃 宅建試験総括会議
（一財）不動産適正取引推進機構（東京都）
（戸松清一常務理事、藤田雅之事務局長）
- 12 (月) 一般消費者セミナー
秋田キャッスルホテル
- 15 (木) 第2回人材育成業務委員会
ホテルメトロポリタン秋田
- 20 (火) 第4回理事会 ホテルメトロポリタン秋田

1月

- 16 (月) 都道府県協会長・本部長合同会議
ホテルニューオータニ（東京都）（赤田英
博会長）
〃 全宅連・全宅保証合同新年賀詞交歓会

ホテルニューオータニ（東京都）（赤田英
博会長、金子健三相談役）

- 〃 第4回情報提供業務委員会
秋田県不動産会館

- 20 (金) 平成29年度事業計画案及び予算案の協議
秋田県不動産会館（赤田英博会長、長門孝
一専務理事、戸松清一常務理事、澤木繁則
常務理事、大島昌良常務理事、金子敬司常
務理事、工藤新一常務理事、藤田雅之事務
局長）

- 25 (水) 全宅連・全宅保証第3回広報啓発委員会
全宅連会館（赤田英博会長）

2月

- 6 (月) 第2回中古住宅流通活性化研究会
秋田パークホテル（赤田英博会長、長門孝
一専務理事）
- 12 (日) 第3回宅地建物取引士法定講習
秋田キャッスルホテル
- 17 (金) 都道府県宅建協会・本部事務局長会議
御茶ノ水トライエッジカンファレンス（東
京都）（藤田雅之事務局長）
〃 平成28年度新規宅地建物取引業免許取得者
研修会 イヤタカ
- 26 (日) 岡本大忍氏黄綬褒章受章祝賀会
キャッスルプラザ(愛知県)(赤田英博会長)

3月

- 2 (木) 全宅連第3回情報提供委員会
全宅連会館（赤田英博会長）
- 15 (水) 秋田銀行山王支店長歓送迎会
アキタパークホテル（藤田雅之事務局長）

- 17 (金) 第1回宅建試験事務説明会
K D D I ホール（東京都）（戸松清一常務
理事、藤田雅之事務局長）
- 22 (水) 全宅管理第5回理事会
T K P 新橋カンファレンスセンター（東京
都）（赤田英博会長）
- 〃 第4回運営業務委員会 秋田県不動産会館
- 23 (木) 全宅連・全宅保証第5回理事会
第一ホテル東京（赤田英博会長、金子健三
相談役）
- 〃 公益財団法人暴力団壊滅秋田県民会議平成
28年度第4回理事会
秋田県社会福祉会館（長門孝一専務理事）
- 27 (月) 第4回正副会長会議 秋田県不動産会館
- 〃 第4回常務理事会 秋田県不動産会館
- 〃 第5回理事会 秋田県不動産会館

平成28年度財務諸表及び収支計算書承認の件

(1) 平成28年度財務諸表

① 平成28年度貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	8,902,890	3,004,863	5,898,027
現金	297,594	421,410	△ 123,816
普通預金	8,605,296	2,583,453	6,021,843
未収金	481,940	648,525	△ 166,585
旅費仮払金	95,700	236,380	△ 140,680
流動資産合計	9,480,530	3,889,768	5,590,762
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当預金	6,985,000	6,246,252	738,748
減価償却引当預金	3,484,881	3,484,818	63
会館建設積立預金	11,391,200	11,388,349	2,851
特定資産合計	21,861,081	21,119,419	741,662
(2) その他固定資産			
土地	44,825,124	44,825,124	0
建物	51,174,689	53,081,485	△ 1,906,796
構築物	50,990	67,518	△ 16,528
車両運搬具	1	1	0
什器備品	2,555,529	3,051,660	△ 496,131
電話加入権	519,544	519,544	0
保証金	62,000	62,000	0
その他固定資産合計	99,187,877	101,607,332	△ 2,419,455
固定資産合計	121,048,958	122,726,751	△ 1,677,793
資産合計	130,529,488	126,616,519	3,912,969
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	849,932	257,199	592,733
仮受金	86,400	0	86,400
賞与引当金	534,000	667,254	△ 133,254
未払法人税等	81,600	81,600	0
流動負債合計	1,551,932	1,006,053	545,879
2. 固定負債			
退職給付引当金	6,985,000	6,245,000	740,000
固定負債合計	6,985,000	6,245,000	740,000
負債合計	8,536,932	7,251,053	1,285,879
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	121,992,556 (14,876,081)	119,365,466 (14,873,167)	2,627,090 (2,914)
正味財産合計	121,992,556	119,365,466	2,627,090
負債及び正味財産合計	130,529,488	126,616,519	3,912,969

② 平成28年度正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	[22,079,000]	[22,473,000]	[△ 394,000]
受取会費	22,079,000	22,473,000	△ 394,000
受取入会金	[8,470,000]	[7,320,000]	[1,150,000]
受取入会金	8,470,000	7,320,000	1,150,000
受取事業収益	[8,859,662]	[9,242,351]	[△ 382,689]
受取事業収益	8,859,662	9,242,351	△ 382,689
賃貸料収益	[1,015,350]	[999,750]	[15,600]
賃貸料収益	1,015,350	999,750	15,600
雑収益	[323,680]	[363,816]	[△ 40,136]
雑収益	323,680	363,816	△ 40,136
経常収益計	40,747,692	40,398,917	348,775
(2) 経常費用			
事業費	[26,687,706]	[47,637,766]	[△ 20,950,060]
役員報酬	940,389	1,239,523	△ 299,134
給料手当	6,061,290	6,121,816	△ 60,526
福利厚生費	1,177,405	1,136,003	41,402
賞与引当金繰入額	347,100	433,715	△ 86,615
退職給付費用	312,650	358,800	△ 46,150
諸謝金	1,605,276	2,376,880	△ 771,604
業務委託料	821,414	1,242,549	△ 421,135
支払負担金	1,277,100	1,308,060	△ 30,960
会議費	0	121,964	△ 121,964
会場使用料	1,506,957	2,936,207	△ 1,429,250
会員福利厚生費	1,383,928	1,592,875	△ 208,947
渉外費	908,654	695,141	213,513
旅費交通費	1,173,350	3,328,959	△ 2,155,609
通信運搬費	703,982	797,356	△ 93,374
広告宣伝費	1,952,173	3,150,144	△ 1,197,971
印刷製本費	288,378	666,567	△ 378,189
教材購入費	609,170	859,723	△ 250,553
物品購入費	393,781	365,742	28,039
新聞図書購入費	69,909	111,509	△ 41,600
事務用品費	77,482	80,778	△ 3,296
事務機使用料	399,796	483,925	△ 84,129
消耗什器備品費	3,413	0	3,413
賃借料	840,000	840,000	0
会館維持管理費	315,453	14,048,319	△ 13,732,866
水道光熱費	291,249	362,026	△ 70,777
車両費	111,149	33,954	77,195
減価償却費	1,693,619	778,279	915,340
租税公課	417,555	431,135	△ 13,580
保険料	333,886	354,966	△ 21,080
雑費	671,198	1,380,851	△ 709,653

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	[11,351,296]	[18,202,038]	[△ 6,850,742]
役員報酬	811,439	1,205,281	△ 393,842
給料手当	3,159,995	3,210,717	△ 50,722
福利厚生費	632,849	611,689	21,160
賞与引当金繰入額	186,900	233,539	△ 46,639
退職給付費用	168,350	193,200	△ 24,850
顧問料	300,000	300,000	0
諸謝金	20,525	78,250	△ 57,725
支払負担金	2,304,300	2,581,160	△ 276,860
会議費	30,017	64,991	△ 34,974
会場使用料	323,640	512,373	△ 188,733
慶弔費	122,289	239,982	△ 117,693
旅費交通費	299,111	447,257	△ 148,146
通信運搬費	362,614	504,403	△ 141,789
印刷製本費	407,356	372,393	34,963
新聞図書購入	37,652	60,045	△ 22,393
事務用品費	41,719	43,493	△ 1,774
事務機使用料	215,277	260,577	△ 45,300
消耗什器備品費	1,838	0	1,838
会館維持管理費	135,192	6,020,717	△ 5,885,525
水道光熱費	124,817	155,159	△ 30,342
車両費	59,850	17,619	42,231
減価償却費	725,836	333,547	392,289
租税公課	180,395	185,015	△ 4,620
保険料	142,237	152,127	△ 9,890
雑費	557,098	418,504	138,594
経常費用計	38,039,002	65,839,804	△ 27,800,802
評価損益等調整前当期経常増減額	2,708,690	△ 25,440,887	28,149,577
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	2,708,690	△ 25,440,887	28,149,577
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	[0]	[2]	[△ 2]
什器備品売却損	0	2	△ 2
経常外費用計	0	2	△ 2
当期経常外増減額	0	△ 2	2
税引前当期一般正味財産増減額	2,708,690	△ 25,440,889	28,149,579
法人税・住民税及び事業税	[81,600]	[81,600]	[0]
当期一般正味財産増減額	2,627,090	△ 25,522,489	28,149,579
一般正味財産期首残高	119,365,466	144,887,955	△ 25,522,489
一般正味財産期末残高	121,992,556	119,365,466	2,627,090
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	121,992,556	119,365,466	2,627,090

③ 平成28年度正味財産増減計算内訳表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公 益 目 的 事 業		収益事業等会計				法人会計	合 計
	公益1 人材育成事業	公益2 情報提供事業	共 通	小 計	収 益	その他	共 通	
	人	情	報	提	供	事	業	
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
受取収益								
受取会費			11,039,500	11,039,500			11,039,500	22,079,000
受取会費			11,039,500	11,039,500			11,039,500	22,079,000
受取入会金			4,235,000	4,235,000			4,235,000	8,470,000
受取入会金			4,235,000	4,235,000			4,235,000	8,470,000
受取事業収益	6,649,440			6,649,440	1,165,522	1,044,700		8,859,662
受取事業収益	6,649,440			6,649,440	1,165,522	1,044,700		8,859,662
貸貸料収益					1,015,350			1,015,350
貸貸料収益					1,015,350			1,015,350
雑収益					234,420	89,260		323,680
雑収益					234,420	89,260		323,680
経常収益計	6,649,440		15,274,500	21,923,940	2,415,292	1,133,960	15,274,500	40,747,692
(2) 経常費用								
事業費	11,259,838	8,701,383		19,961,221	1,260,909	5,465,576		26,687,706
役員報酬	360,579	452,412		812,991		127,398		940,389
給料手当	2,866,656	2,412,182		5,278,838	547,711	234,741		6,061,290
福利厚生費	549,460	470,962		1,020,422	109,887	47,096		1,177,405
賞与引当金繰入額	161,982	138,840		300,822	32,394	13,884		347,100
退職給付費用	145,905	125,060		270,965	29,179	12,506		312,650
諸謝金	1,324,601	26,750		1,351,351		253,925		1,605,276
業務委託料		392,808		392,808		428,606		821,414
支払負担金	1,375,362	1,277,100		2,652,462				2,652,462
会場使用料		126,445		1,501,807		5,150		1,506,957
会員福利厚生費						1,383,928		1,383,928
渉外費						908,654		908,654
旅費交通費	570,785	252,045		822,830		350,520		1,173,350
通信運搬費	358,375	253,642		612,017	59,181	32,784		703,982
広告宣伝費	636,120	1,032,523		1,668,643		283,530		1,952,173
印刷製本費	205,841	61,904		267,745	14,443	6,190		288,378
教材購入費	591,870	17,300		609,170				609,170

[illegible]

財務諸表

科 目	公 益 目 的 事 業				収益事業等会計				法人会計	合 計
	公益1 人材育成事業	公益2 情報提供事業	共 通	小 計	収 益	その他	共 通	小 計		
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,610,398	△ 8,701,383	15,274,500	1,962,719	1,154,383	△ 4,331,616	0	△ 3,177,233	3,923,204	2,708,690
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 4,610,398	△ 8,701,383	15,274,500	1,962,719	1,154,383	△ 4,331,616	0	△ 3,177,233	3,923,204	2,708,690
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	309,035	309,035	△ 309,035	0	0	△ 309,035	0	0
他会計振替額	0	0	309,035	309,035	△ 309,035	0	0	△ 309,035	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 4,610,398	△ 8,701,383	15,583,535	2,271,754	845,348	△ 4,331,616	0	△ 3,486,268	3,923,204	2,708,690
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	81,600	81,600
当期一般正味財産増減額	△ 4,610,398	△ 8,701,383	15,583,535	2,271,754	845,348	△ 4,331,616	0	△ 3,486,268	3,841,604	2,627,090
一般正味財産期首残高	△ 19,799,435	△ 63,619,977	66,756,629	△ 16,662,783	7,280,181	△ 32,068,935	0	△ 24,788,754	160,817,003	119,365,466
一般正味財産期末残高	△ 24,409,833	△ 72,321,360	82,340,164	△ 14,391,029	8,125,529	△ 36,400,551	0	△ 28,275,022	164,658,607	121,992,556
Ⅱ 指定正味財産増減の部										
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高										
	△ 24,409,833	△ 72,321,360	82,340,164	△ 14,391,029	8,125,529	△ 36,400,551	0	△ 28,275,022	164,658,607	121,992,556

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当事項なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物、構築物、車両運搬具、什器備品については定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
賞与引当金は支給見込額の当期負担額を計上している。
退職給付引当金は期末退職給与の要支給額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 会計方針の変更

該当事項なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—
特定資産				
退職給付引当預金	6,246,252	740,106	1,358	6,985,000
減価償却引当預金	3,484,818	63	0	3,484,881
会館建設積立預金	11,388,349	2,851	0	11,391,200
小 計	21,119,419	743,020	1,358	21,861,081
合 計	21,119,419	743,020	1,358	21,861,081

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—
特定資産				
退職給付引当預金	6,985,000	—		(6,985,000)
減価償却引当預金	3,484,881	—	(3,484,881)	
会館建設積立預金	11,391,200	—	(11,391,200)	
小 計	21,861,081	—	(14,876,081)	(6,985,000)
合 計	21,861,081	—	(14,876,081)	(6,985,000)

5. 担保に供している資産

該当事項なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（既存）	40,182,000	22,457,706	17,724,294
建物（耐震工事他追加分）	34,458,300	1,007,905	33,450,395
構 築 物	278,250	227,260	50,990
車 両 運 搬 具	1,300,000	1,299,999	1
什 器 備 品	4,015,750	1,460,221	2,555,529
合 計	80,234,300	26,453,091	53,781,209

7. 保証債務等の偶発債務

該当事項なし

8. 重要な後発事象

該当事項なし

9. その他

リース資産の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

資産の種類	リース料総額	経過リース料	未経過リース料 期末残高
什 器 備 品	1,885,680	1,037,124	848,556
ソ フ ト ウ ェ ア	596,160	327,888	268,272
合 計	2,481,840	1,365,012	1,116,828

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載のとおり

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	667,254	534,000	667,254	—	534,000
退職給付引当金	6,245,000	740,000	0	—	6,985,000

④ 平成28年度財産目録

平成 29 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金預金			
	現金	手元保管 本部	運転資金として	297,594
	当座預金	秋田銀行本店 No.7406	運転資金として	0
	普通預金	普通預金		
		秋田銀行山王支店 No.351008	運転資金として	8,106,354
		〃 No.324647	〃	0
		〃 No.339865	〃	0
		〃 No.611470	〃	0
		〃 No.1008758	〃	0
		北都銀行山王支店 No.6161523	〃	0
		〃 No.6162854	地区事業運営資金として	0
		決済用普通預金		
		秋田銀行山王支店 No.1008794	地区事業運営資金として	26,000
		〃 No.1008785	〃	16,760
		〃 No.1008829	〃	56,220
		〃 No.1008838	〃	43,454
		〃 No.1008810	〃	182,940
		〃 No.1008800	〃	167,179
		〃 No.1008776	〃	6,389
	未収金	宅建士証交付事務委託料	秋田県からの委託料未収分	459,440
		平成28年度会費	会員からの会費未収分	22,500
	仮払金	出張旅費	会議出張に伴うもの	95,700
流動資産合計				9,480,530
(固定資産)	特定資産			
	退職給付引当預金	普通預金	職員に対する退職金支払いに備えた資金	6,985,000
		秋田銀行山王支店 No.611453		
	減価償却引当預金	普通預金	建物等の償却資産の更新に備えた資金	3,484,881
		秋田銀行山王支店 No.611496		
	会館建設積立預金	普通預金	不動産会館の大規模修繕費及び建て替えに備えた資金	0
		秋田銀行山王支店 No.611429		
		普通預金	〃	0
		北都銀行山王支店 No.6123531		
		定期預金	〃	4,797,501
		秋田銀行山王支店 No.6008920		
		定期預金	〃	6,593,699
		北都銀行山王支店 No.8008915		
	土地	秋田市川尻大川町13番14番 (349.88㎡) 及び、秋田市川尻大川町 8 番 (349.66㎡)	協会事業の施設に使用している土地	44,825,124
	建物	鉄骨造陸屋根 4 階建事務所 (544.38㎡)	協会事業運営のための事務所及び会議室として使用	17,724,294
		耐震工事他追加分	〃	33,450,395
その他 固定資産	構築物	カーポート	社用車の保管として使用	50,990
	車両運搬具	ダイハツ YRV	社用車として使用	1
	什器備品	パッケージエアコン (7 台)	事務所、会議室の空調設備	1,736,459
		FFストーブ (7 台)	事務所、会議室の暖房設備	629,876
		ウォシュレット (6 組)	衛生設備	189,193
		日よけ設備	会議室のブラインド	1
	電話加入権	6 回線	電話、FAX 回線として使用	519,544
	保証金	警備保障、秋田ハイタク興業	警備保障会社、秋田ハイタク興業への預託金	62,000
固定資産合計				121,048,958
資産合計				130,529,488

財務諸表

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動負債)	未払金	諸経費未払い	翌月口座引落とし等による未払い分	849,932
	仮受金	不動産キャリアパーソン講座受講料	未精算分	86,400
	賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する賞与の支払いに備えたもの	534,000
	未払法人税等	平成28年度法人県市民税均等割	法人県市民税の未払い分	81,600
流動負債合計				1,551,932
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	6,985,000
固定負債合計				6,985,000
負債合計				8,536,932
正味財産				121,992,556

(2) 平成28年度収支計算書

平成28年度資金収支計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 会費収入	22,343,000	22,079,000	264,000	
正会員収入	20,655,000	20,362,500	292,500	(既存会員) 45,000×442名=19,890,000 22,500×3名=67,500 (新入会員) 45,000×8名=360,000 22,500×2名=45,000
準会員収入	1,598,000	1,649,000	△ 51,000	(既存会員) 34,000×45名=1,530,000 17,000×1名=17,000 (新入会員) 34,000×3名=102,000
過年度会費収入	90,000	67,500	22,500	45,000×1名=45,000 22,500×1名=22,500
(2) 入会金収入	5,600,000	8,470,000	△ 2,870,000	
入会金収入	5,600,000	8,350,000	△ 2,750,000	正会員 700,000×10名=7,000,000 準会員 450,000×3名=1,350,000
事務手数料収入	0	120,000	△ 120,000	会員権承継 正会員 40,000×2名=80,000 準会員 20,000×2名=40,000
(3) 受託事業収入	8,947,405	8,859,662	87,743	
資格試験事業収入	4,291,000	4,550,000	△ 259,000	資格試験業務委託費(受験申込者数760名)
法定講習委託交付金収入	518,005	459,440	58,565	(@1,860×139名、@1,225×164名)
法定講習受講料収入	2,013,000	1,639,000	374,000	受講受託料 11,000×149名
その他事業収入	2,125,400	2,211,222	△ 85,822	不動産キャリアパーソン事務受託料 43,200 保証協会秋田本部会費徴収事務受託料 600×496名=297,600 保証協会秋田本部入会業務受託料 20,000×12名=240,000 10,000×5名=50,000 宅建ファミリー共済加盟推進手数料 1,037,940 宅建プレインズ宅建士賠償保険代行手続手数料 74,542 全宅管理入会促進助成制度に係る助成金 50,000 ㈱ピーシーコネクトチラシ配布手数料 9,840 ハトマークグループPR促進特別交付金 63,500 空き家対策等事業に係る特別事業費 220,000 政治連盟事務委託料 @10,000×12ヶ月=120,000 職域支部事務委託料 @300×12ヶ月=3,600 地区協議会別研修会受講料 1,000
(4) 賃貸料収入	2,687,900	1,015,350	1,672,550	
会館賃貸料収入	2,687,900	1,015,350	1,672,550	保証協会秋田本部 事務室賃貸料 50,000×12ヶ月=600,000 車両賃貸料 5,000×12ヶ月=60,000 会議室賃貸料(無料相談所・各種会議) 100,200 政治連盟 事務室賃貸料 20,000×12ヶ月=240,000 会議室賃貸料(各種会議) 2,100

資金収支計算書

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
				職域支部 事務室賃貸料 1,000×12ヶ月＝12,000 会議室賃貸料（各種会議） 1,050
(5) 雑収入	350,000	323,680	26,320	
受取利息収入	0	3,209	△ 3,209	
雑収入	350,000	320,471	29,529	図書委託販売・斡旋手数料 71,580 物品販売収益等 162,840 ハートマーク支援機構事業推進手数料等 86,051
事業活動収入計	39,928,305	40,747,692	△ 819,387	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	27,697,687	24,768,052	2,929,635	
人材育成業務委員会費支出	6,485,958	5,686,448	799,510	
委員会費支出	100,723	94,269	6,454	役員報酬、委員諸謝金及び旅費交通費
研修会費支出	1,522,796	1,369,023	153,773	3 地域別研修会 役員報酬、委員諸謝金及び旅費交通費 82,667 講師諸謝金 434,346 会場使用料 145,235 8 地区別研修会 役員報酬、委員諸謝金及び旅費交通費 53,327 講師諸謝金 153,160 会場使用料 415,675 新規免許取得者研修会 役員報酬、委員諸謝金及び旅費交通費 35,798 講師諸謝金 10,855 会場使用料 21,060 教材購入費 16,900
法令指導関係費支出	352,857	325,837	27,020	聴取会役員報酬 22,272 不動産税金の本購入費 89,960 不動産法令改正集購入費 179,010 東北地区公取協研修会役員報酬及び旅費交通費等 34,595
資格試験業務費支出	2,093,700	1,473,183	620,517	試験事務説明会役員報酬及び旅費交通費（不足分） 48,720 監督員等説明会役員報酬、諸謝金及び旅費交通費 195,548 監督員役員報酬、諸謝金及び旅費交通費 446,238 受付票、座席表、教室割印刷製本費 59,616 試験会場使用料 183,508 広告宣伝費 351,000 通信運搬費 40,373 備品代等雑費 83,416 事務局休日勤務手当 64,764
法定講習業務費支出	2,415,882	2,424,136	△ 8,254	役員報酬、委員諸謝金及び旅費交通費 213,654 講師諸謝金 440,400 会場使用料 600,000 広告宣伝費 285,120 通信運搬費 22,082 講習案内印刷製本費 74,001 教材購入費 306,000 備品代、受講者昼食代他雑費 419,664 事務局休日勤務手当 63,215
相談業務委員会費支出	806,558	732,528	74,030	
委員会費支出	64,996	33,881	31,115	役員報酬、委員諸謝金及び旅費交通費等
不動産無料相談所業務費支出	741,562	698,647	42,915	無料相談所役員報酬、委員諸謝金及び旅費交通費等 193,207 広告宣伝費 505,440
情報提供業務委員会費支出	2,573,643	2,169,263	404,380	
委員会費支出	392,623	204,956	187,667	役員報酬、委員諸謝金及び旅費交通費等
情報提供業務費支出	754,776	862,362	△ 107,586	宅建会報発行業務委託料 354,900

資金収支計算書

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
不動産フェア業務費支出	1,267,718	923,637	344,081	ハートマークPR広告料 63,500 空き家対策ポスター作成及び送料 220,030 一般消費者セミナー 役員報酬、委員諸謝金及び旅費交通費 24,091 講師諸謝金 19,500 会場使用料 76,445 広告宣伝費 103,896 役員報酬、委員諸謝金及び旅費交通費 109,492 会場使用料等 50,000 広告宣伝費 423,187 教材購入費 17,300 物品購入費等 256,894 保険料 2,000 事務局休日勤務手当 64,764
コンピュータ関係費支出	158,526	178,308	△ 19,782	土砂災害警戒区域等に係るページ制作及び更新管理機能追加作業費 56,160 ホームページ管理業務委託料 $7,020 \times 12 \text{ヶ月} = 84,240$ ドメイン管理業務委託料及びドメイン名維持管理料 $2,808 \times 11 \text{ヶ月} + 7,020 = 37,908$
運營業務委員会費支出	657,370	625,951	31,419	
委員会費支出	35,941	33,689	2,252	役員報酬、委員諸謝金及び旅費交通費等
会員支援業務費支出	371,429	425,093	△ 53,664	会員名簿発行業務委託料 288,206 全宅連手帳購入費 120,413 物品購入費等 16,474
会員福利厚生費支出	250,000	167,169	82,831	ゴルフコンペ・ボウリング大会
地区協議会運営費支出	3,981,897	2,498,287	1,483,610	事務所賃借料 $10,000 \times 7 \text{地区} \times 12 \text{ヶ月} = 840,000$ 会議費及び地区協会会員福利厚生費 大館北鹿 196,000 能代山本 169,240 男鹿南秋 109,780 秋田 546,444 本荘由利 186,546 大仙 79,060 横手 42,821 湯沢雄勝 115,611 事業費（地区協繰越金） 能代山本 9,380 秋田 2,328 本荘由利 80,000 横手 121,077
給料諸手当支出	6,337,500	6,302,262	35,238	（事業費負担65％）給与諸手当職員4名
福利厚生費支出	1,183,000	1,177,405	5,595	（事業費負担65％）社会保険料職員4名
退職給付支出	0	0	0	
負担金支出	1,290,000	1,277,100	12,900	全宅連東日本地区指定流通機構協議会 1,188,000 全宅連統合サイト 89,100
渉外費支出	600,000	908,654	△ 308,654	祝賀会等役員報酬及び旅費交通費他
旅費交通費支出	850,000	585,394	264,606	事業部門負担分 全宅連 110,516 全宅連東日本流通機構評議員会 146,080 全宅連北海道・東北・甲信越地区連絡会 161,180 東北地区不動産公取協 47,110 東北地区宅建協議会 53,505 中古住宅流通協議会 18,505 中古住宅流通活性化研究会 17,816 その他諸会合 30,682

資金収支計算書

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
通信運搬費支出	543,214	634,107	△ 90,893	(事業費負担65%) 電話回線等 134,284 郵送料他 499,823
印刷製本費支出	96,571	154,761	△ 58,190	(事業費負担65%) 封筒、領収証等
新聞図書購入費支出	78,464	69,909	8,555	(事業費負担65%) 新聞、図書、追録
事務用品費支出	78,464	77,482	982	(事業費負担65%) コピー用紙、トナー、 カートリッジ等
事務機使用料支出	446,748	399,796	46,952	(事業費負担65%) FAXリース料 56,400 印刷機再リース料 10,897 印刷機修理代 8,866 電話機再リース料 5,366 パソコン・プリンタリース料 102,948 会計ソフトリース料 77,496 コピー機レンタル料 137,823
消耗什器備品費支出	12,071	3,413	8,658	電気ポット代
会館維持管理費支出	422,500	315,453	107,047	(事業費負担70%) 会館清掃代 162,897 ごみ処理代 41,280 警備料 58,968 マット代 13,752 消防設備点検代 19,656 耐火金庫移設作業費 18,900
水道光熱費支出	390,000	291,249	98,751	(事業費負担70%) 電気料 226,003 水道料 26,785 灯油代 38,461
車両費支出	108,643	111,149	△ 2,506	(事業費負担65%) ガソリン、車両整備代
租税公課支出	419,440	415,555	3,885	(事業費負担70%) 固定資産税 390,670 自動車税 24,150 印紙代 735
保険料支出	330,646	331,886	△ 1,240	(事業費負担70%) 役職員傷害保険料 189,849 会館火災保険料 78,995 自動車保険料 63,042
雑支出	5,000	0	5,000	
(2) 管理費支出	11,340,057	10,585,349	754,708	
給料諸手当支出	3,412,500	3,393,534	18,966	(管理費負担35%) 給与諸手当職員 4 名
福利厚生費支出	637,000	632,849	4,151	(管理費負担35%) 社会保険料職員 4 名
退職給付支出	0	0	0	
顧問料支出	300,000	300,000	0	顧問弁護士料 180,000 顧問会計士料 120,000
負担金支出	2,428,200	2,304,300	123,900	(注 2) 全宅連会費 1,782,000 全宅連統合サイト 89,100 北海道・東北・甲信越地区連絡会会費 100,000 東北地区不動産公取協会費 110,000 東北地区中古住宅流通促進協議会 130,000 (公財)暴力団壊滅秋田県民会議賛助金 50,000 国際教養大学サポーターズクラブ会費 10,000 防犯連会費 30,000 社会保険協会会費 3,200
運營業務委員会費支出	26,656	33,676	△ 7,020	役員報酬、委員諸謝金及び旅費交通費等
管理業務委員会費支出	148,037	215,338	△ 67,301	
委員会費支出	48,974	71,170	△ 22,196	役員報酬及び旅費交通費

資金収支計算書

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
入退会業務費支出	99,063	144,168	△ 45,105	入会審査会役員報酬及び旅費交通費 127,956 外部会場使用料 16,212
会議費支出	2,043,392	1,651,403	391,989	
総会費支出	780,000	699,071	80,929	会場使用料他 225,589 案内、資料等印刷製本費 324,024 案内等通信運搬費 21,177 員外監事役員報酬 21,717 副賞代 106,564
その他会議費支出	1,263,392	952,332	311,060	役員報酬及び旅費交通費 理事会 542,915 常務理事会 159,506 正副会議 51,248 監査会 75,540 監事選考委員会 30,396 50周年記念検討特別委員会 71,834 事業計画及び予算に関する面談 20,893
慶弔費支出	100,000	122,289	△ 22,289	弔慰金、弔電
渉外費支出	250,000	0	250,000	
旅費交通費支出	50,000	36,080	13,920	タクシー・代行代等
通信運搬費支出	292,500	341,437	△ 48,937	(管理費負担35%) 電話回線等 72,302 郵送料等 269,135
印刷製本費支出	52,000	83,332	△ 31,332	(事業費負担65%) 封筒、領収証等
新聞図書購入費支出	42,250	37,652	4,598	(事業費負担65%) 新聞、図書、追録
事務用品費支出	42,250	41,719	531	(事業費負担65%) コピー用紙、トナー、 カートリッジ等
事務機使用料支出	240,557	215,277	25,280	(管理費負担35%) FAXリース料 30,372 印刷機再リース料 5,867 印刷機修理代 4,774 電話機再リース料 2,889 パソコン・プリンタリース料 55,428 会計ソフトリース料 41,736 コピー機レンタル料 74,211
消耗什器備品費支出	6,500	1,838	4,662	電気ポット代
会館維持管理費支出	211,250	135,192	76,058	(管理費負担30%) 会館清掃代 69,816 ごみ処理代 17,688 警備料 25,272 マット代 5,892 消防設備点検代 8,424 耐火金庫移設作業費 8,100
水道光熱費支出	195,000	124,817	70,183	(管理費負担30%) 電気料 96,857 水道料 11,478 灯油代 16,482
車両費支出	58,500	59,850	△ 1,350	(管理費負担35%) ガソリン、車両整備代
租税公課支出	179,760	180,395	△ 635	(管理費負担30%) 固定資産税 167,430 自動車税 10,350 印紙代、納税証明手数料 2,615
法人税・住民税及び事業税支出	82,000	81,600	400	
保険料支出	141,705	142,237	△ 532	(管理費負担30%) 役職員傷害保険料 81,364 会館火災保険料 33,855 自動車保険料 27,018
雑支出	400,000	450,534	△ 50,534	(注1)

資金収支計算書

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
				熊本地震見舞金 100,000 第1回・3回・4回理事会、東北公取通常総会懇親会、 中古住宅流通活性化研究会懇親会費用 203,608 振込料、残高証明書手数料 69,552 登記費用 31,111 備品等 46,263
事業活動支出計	39,037,744	35,353,401	3,684,343	
事業活動収支差額	890,561	5,394,291	△ 4,503,730	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定預金取崩収入	0	1,373	△ 1,373	
退職給付引当預金取崩収入	0	1,358	△ 1,358	預金利息
減価償却引当預金取崩収入	0	0	0	
会館建設積立預金取崩収入	0	15	△ 15	預金利息
(2) 固定資産売却収入	0	0	0	
(3) 特定資産受入収入	289,000	259,000	30,000	
退職給付引当資産受入収入	289,000	259,000	30,000	保証協会負担分
投資活動収入計	289,000	260,373	28,627	
2. 投資活動支出				
(1) 特定預金支出	604,000	743,035	△ 139,035	
退職給付引当預金支出	534,000	740,106	△ 206,106	繰入分及び預金利息
減価償却引当預金支出	20,000	63	19,937	預金利息
会館建設積立預金支出	50,000	2,866	47,134	預金利息
(2) 固定資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	604,000	743,035	△ 139,035	
投資活動収支差額	△ 315,000	△ 482,662	167,662	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	4,700,000	—		
	△ 200,000		0	(注1)(注2)
当期収支差額	△ 3,924,439	4,911,629	△ 8,836,068	
前期繰越収支差額	4,000,000	3,550,969	449,031	
次期繰越収支差額	75,561	8,462,598	△ 8,387,037	

(注1) 予備費△100,000は雑支出に充当し、熊本地震見舞金として使用した額である。

(注2) 予備費△100,000は負担金支出に充当し、北海道・東北・甲信越地区連絡会会費として使用した額である。

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、仮払金、前払金、未払金、預り金、仮受金及び未払法人税等を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	3,004,863	8,902,890
未 収 金	648,525	481,940
仮 払 金	236,380	95,700
前 払 金	0	0
合 計	3,889,768	9,480,530
未 払 金	257,199	849,932
未 払 法 人 税 等	81,600	81,600
前 受 金	0	0
預 り 金	0	0
仮 受 金	0	86,400
合 計	338,799	1,017,932
次 期 繰 越 収 支 差 額	3,550,969	8,462,598

会 計 監 査 報 告

平成28年度の決算を以上のとおり報告いたします。

平成29年 4 月18日

公益社団法人 秋田県宅地建物取引業協会

会 長 赤 田 英 博

運営業務委員長 金 子 敬 司

平成29年 4 月18日、会計処理について監査した結果、的確に処理され相違ないことを認めましたので報告いたします。

監 事 三 浦 則 昭

監 事 佐 藤 孝 一

監 事 大 友 聡

平成29年度事業計画報告の件 平成29年度事業計画書

(平成29年 4 月 1 日から平成30年 3 月31日まで)

本年は、協会創立50周年の節目の年となります。創立以来、公益社団法人として、県民の住生活の安定を第一に考え、消費者保護の観点から不動産取引の適正を確保し、宅建業の健全な発展を目指して参りましたが、これからも、充実した研修会の開催をはじめ、不動産広告の適正化への取り組み、消費者を対象とした無料相談、不動産フェアや一般消費者セミナーを開催するなど、引き続き多方面から公益に資する事業を展開してまいります。

I. 公益目的事業 1

一般消費者の利益の擁護・増進を目的として、宅地建物取引業者の高い倫理観の涵養及び宅地建物取引業法等の法令遵守指導や専門知識の普及啓発等を行い人材育成を図る事業

1. 研修会等

(1) 全県研修会

県内の宅地建物取引業者に必要な不動産関係法令の知識啓発のため、全県研修会を年 1 回開催します。

(2) 8 地区別研修会

同上の目的において、8 地区において研修会を開催します。

(3) 新規宅地建物取引業免許取得者研修会

不動産業界への参入機会を捉え、県内の新規免許取得者の資質の向上を図るため、新規宅地建物取引業免許取得者研修会を年 1 回開催します。

(4) 不動産広告に係る関係規約の遵守啓発

適正な不動産広告を通じた公正な宅地建物取引を確保するため、東北地区不動産公正取引協議会と一体的に公正競争規約の周知徹底を図ります。また、会員及び関連事業者等からの事前相談に応じるとともに、新聞、チラシ等の紙面調査を実施し、規約違反については指導等の適切な処置をします。

2. 宅地建物取引士資格試験

公正な宅地建物取引を確保する人材育成の一環として、(一財)不動産適正取引推進機構からの委託業務である宅地建物取引士資格試験を、10月第 3 日曜日にノースアジア大学を会場として実施します。

3. 法定講習会及び宅地建物取引士証

宅地建物取引に関して必要な知識の啓発による適正な宅地建物の取引を確保する人材育成の一環として、秋田県から指定された講習実施業務である法定講習会を開催するとともに、宅地建物取引士証の交付事務を行います。

■担当：人材育成業務委員会

Ⅱ. 公益目的事業 2

一般消費者の利益の擁護・増進を目的として、不特定多数の者に対し相談業務や各種情報提供を行い、宅地建物取引の安全と公正を確保する事業

1. 不動産無料相談所

一般消費者からの宅地建物取引に関するさまざまな相談に応じ、適切な助言や情報を提供するとともに、トラブルの未然防止又はその早期解決を図るため、毎週水曜日に不動産無料相談業務を行います。また、宅地建物取引の相談に的確に対応し紛争を未然に防止するため、担当役職員の資質能力向上を図る研修会の開催と相談業務委員会を開催します。

不動産無料相談所の存在と利用促進を図るために、一般消費者等へ窓口の存在と業務内容の周知を図るため、新聞等の媒体を利用して一般消費者に広報します。

- ・事務局の勤務時間中は、事務局担当職員が電話又は面談により受付します。
- ・毎週水曜日の午後 1 時から午後 4 時まで、保証協会秋田本部と共催で相談業務委員が相談員として常駐し、電話又は面談で対応します。

■担当：相談業務委員会

2. 情報提供

(1) 秋田宅建会報及びホームページ

「秋田宅建会報」を年 2 回発行し、また、ホームページ等の媒体を活用して、一般消費者の利益の擁護又はその増進を図るため、一般消費者及び会員に向け有益な不動産関連情報の提供を行います。

(2) 不動産フェア

一般消費者に対する安全・安心で適正な取引に関する知識や各種制度などの普及啓発をテーマとした不動産フェアを秋田中央地区において開催します。不動産無料相談所を開設し、物件展示やインターネットによる不動産情報を公開し、一般消費者の不動産に関するさまざまな疑問や問題に対し、的確で有益な情報を提供（非営利目的）するとともに、一般消費者向け冊子等の配布、情報提供システムの紹介等を行います。本年度は、不動産の日である 9 月 23 日（土・秋分の日）に開催します。

(3) 一般消費者セミナー

不動産に関する専門的知識を持たない一般消費者に対する法令、取引慣行や価格動向又は税金、融資制度等の不動産取引に関する知識の普及啓発や各種情報提供を実施するため、年 1 回一般消費者セミナーを開催します。

(4) 事務局情報提供

一般消費者、会員、行政機関や広告代理店等の不特定多数の者から寄せられる不動産に関連するさまざまな相談等に応じ、電話又は対面により適切な助言や情報提供を行います。

(5) 不動産流通標準情報システム「レインズ」による情報提供

(公財)東日本不動産流通機構のサブセンターとして、専属専任媒介契約又は専任媒介契約に係る物件登録促進等の徹底、登録情報の正確性確保のための変更、削除、成約登録の指導及び広報誌の配布などを行い、一般消費者に対する標準化・規格化された的確な情報の提供を通じて、不動産取引市場の透明性、信頼性の向上と適正な取引の確保を図ります。

(6) 不動産統計情報サイト「ハトマークサイト」による情報提供

全国網羅的に、全国宅建協会会員から収集された不動産物件情報に基づき分析された統計データである不動産市況（平均価格帯情報・賃料相場情報）の公表を通じ、一般消費者の自主的且つ合理的な選択を確保し、円滑で迅速且つ適正な取引を実現するため、本会会員業者が保有する秋田県内を中心とした不動産物件情報の収集と提供の促進に努めます。

■担当：情報提供業務委員会

Ⅲ. 収益事業等

1. 宅地建物取引業に関する書籍等の販売、保険等販売代行及び会館賃貸に関する事業

(収益事業等)

2. 会員の福利厚生、相互扶助及び行政機関等と連携して住みよい街づくりや地域社会の健全な発展に寄与する事業

(会員支援事業等)

1. 収益事業等

- (1) 全宅連不動産キャリアパーソンズの教育研修・資格制度への協力又書籍の委託販売及び宅地建物取引士賠償保険代行業務等を適切に行います。
- (2) 保証協会秋田本部、宅建政治連盟及び不動産職域支部との不動産会館賃貸契約に基づく賃貸業務を適切に行います。

2. 会員支援事業等

- (1) 平成30年度版全宅連手帳を会員に配布します。
- (2) イベント等の会員福利厚生事業を行います。
- (3) その他、関係団体、自治体等との協力業務を行います。
 - ・全宅連・全宅保証・全政連・全宅管理・宅建ブレインズ・宅建ファミリー共済・全宅住宅ローン・ハトマーク支援機構との連携業務
 - ・県・市有財産売却協定業務
 - ・秋田県国土利用審議会への参画
 - ・秋田市都市環境の創造及び保全に関する審議会への参画

- ・公益財団法人暴力団壊滅秋田県民会議への参画
 - ・県内市町村等の空き家バンク制度への協力
- (4) 秋田宅建会報及びホームページ等の媒体を、各委員会が必要に応じ活用するとともに、これら公益社団法人に相応しいものとして維持管理するため、必要に応じ所管委員会に適切な助言指導等を行います。
- (5) 8 地区協議会の適切な運営を通じて、円滑な会務運営を図ります。
- (6) その他、本会運営に必要な関連業務を行います。

■担当：運営業務委員会

IV. 法人運営

法人運営に関する業務

1. 法人管理事業

- (1) 総務・経理財務業務を、認定法・法人法及び会計基準に準拠し適正に処理します。

■担当：運営業務委員会

- (2) 8 地区に於いて、二団体の共管事業として入会審査業務を行います。
- (3) 会員の除名又は賞罰等の綱紀審査業務を、必要に応じ適正に行います。
- (4) 不動産会館の維持管理業務を行います。
- (5) その他、本会管理に必要な関連業務を行います。

■担当：管理業務委員会

2. その他

平成29年度予算報告の件 平成29年度収支予算書〔損益ベース〕

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 異
I 一般正味財産増減			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	21,938,000	22,343,000	△ 405,000
受取入会金	0	5,600,000	△ 5,600,000
受取事業収益	9,915,440	8,947,405	968,035
賃貸料収益	1,068,600	2,687,900	△ 1,619,300
雑収益	300,000	350,000	△ 50,000
経常収益合計	33,222,040	39,928,305	△ 6,706,265
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	875,000	581,230	293,770
給料手当	7,125,000	6,337,500	787,500
福利厚生費	1,327,500	1,183,000	144,500
賞与引当繰入額	0	433,715	△ 433,715
退職給付費用	0	0	0
諸謝金	1,600,000	1,791,650	△ 191,650
業務委託料	790,000	919,955	△ 129,955
支払負担金	1,284,840	1,290,000	△ 5,160
会議費	350,000	350,000	0
会場使用料	1,920,000	1,446,428	473,572
会員福利厚生費	2,242,000	2,250,000	△ 8,000
渉外費	600,000	600,000	0
旅費交通費	1,075,000	2,297,349	△ 1,222,349
通信運搬費	860,000	613,214	246,786
広告宣伝費	1,643,420	1,755,560	△ 112,140
印刷製本費	285,000	274,428	10,572
教材購入費	932,000	916,357	15,643
物品購入費	470,000	467,143	2,857
新聞図書購入費	90,000	78,464	11,536
事務用品費	120,000	78,464	41,536
事務機使用料	515,479	446,748	68,731
消耗什器備品費	7,500	12,071	△ 4,571
賃借料	840,000	840,000	0
会館維持管理費	397,500	422,500	△ 25,000
水道光熱費	375,000	389,999	△ 14,999
車両費	150,000	108,644	41,356
減価償却費	1,814,592	695,065	1,119,527
租税公課	444,450	419,440	25,010
保険料	367,500	330,646	36,854
雑費	1,020,000	1,496,897	△ 476,897
事業費合計	29,521,781	28,826,467	695,314

損益収支予算書

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 異
管理費			
役員報酬	847,000	804,810	42,190
給料手当	2,375,000	3,412,500	△ 1,037,500
福利厚生費	442,500	637,000	△ 194,500
賞与引当繰入額	0	233,539	△ 233,539
退職給付費用	0	0	0
顧問料	325,000	300,000	25,000
諸謝金	0	18,200	△ 18,200
支払負担金	2,370,320	2,328,200	42,120
会議費	0	0	0
業務委託料	0	0	0
会場使用料	920,000	545,714	374,286
慶弔費	100,000	100,000	0
渉外費	250,000	250,000	0
旅費交通費	383,000	565,075	△ 182,075
通信運搬費	300,000	366,786	△ 66,786
広告宣伝費	0	0	0
印刷製本費	205,000	312,000	△ 107,000
新聞図書購入費	30,000	42,250	△ 12,250
事務用品費	40,000	42,250	△ 2,250
事務機使用料	171,827	240,557	△ 68,730
消耗什器備品費	2,500	6,500	△ 4,000
会館維持管理費	132,500	211,250	△ 78,750
水道光熱費	125,000	195,000	△ 70,000
車両費	50,000	58,500	△ 8,500
減価償却費	604,863	297,885	306,978
租税公課	148,150	179,760	△ 31,610
保険料	122,500	141,705	△ 19,205
雑費	300,000	300,000	0
管理費合計	10,245,160	11,589,481	△ 1,344,321
経常費用合計	39,766,941	40,415,948	△ 649,007
当期経常増減額	△ 6,544,901	△ 487,643	△ 6,057,258
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 6,544,901	△ 487,643	△ 7,032,544
法人税・住民税及び事業税	300,000	82,000	218,000
当期一般正味財産増減額	△ 6,844,901	△ 569,643	△ 7,414,544
一般正味財産期首残高	0	119,799,243	△ 119,799,243
一般正味財産期末残高	△ 6,844,901	119,229,600	△ 126,074,501
II 指定正味財産の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 6,844,901	119,229,600	△ 126,074,501

平成29年度収支予算書の内訳表 [損益ベース]

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

損益収支予算書

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計		収 益 事 業 会 計				法人会計	合 計
	公益 1 人材育成事業	公益 2 情報提供事業	共 通	小 計	収 益	そ の 他	共 通	小 計
I 一般正味財産増減								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
受取会費								
受取入会金			10,969,000	10,969,000				21,938,000
受取事業収益	7,899,240			7,899,240	2,016,200			9,915,440
賃貸料収益					1,068,600			1,068,600
雑収益					300,000			300,000
経常収益合計	7,899,240	0	10,969,000	18,868,240	3,384,800	0	0	33,222,040
(2) 経常費用								
事業費								
役員報酬	364,000	483,000		847,000	14,000	14,000		875,000
給料手当	3,325,000	2,850,000		6,175,000	665,000	285,000		7,125,000
福利厚生費	619,500	531,000		1,150,500	123,900	53,100		1,327,500
賞与引当繰入額								
退職給付費用								
諸謝金	1,580,000	20,000		1,600,000				1,600,000
業務委託料		395,000		395,000		395,000		790,000
支払負担金		1,284,840		1,284,840		350,000		1,284,840
会議費								350,000
会場使用料	1,840,000	80,000		1,920,000				1,920,000
会員福利厚生費						2,242,000		2,242,000
渉外費						600,000		600,000
旅費交通費	156,000	207,000		363,000	356,000	356,000		1,075,000
通信運搬費	460,000	300,000		760,000	70,000	30,000		860,000
広告宣伝費	685,120	958,300		1,643,420		6,600		1,643,420
印刷製本費	197,000	66,000		263,000	15,400			285,000
教材購入費	912,000	20,000		932,000				932,000

損益収支予算書

科 目	公益目的事業会計				収益事業会計				法人会計	合 計
	公益 1 人材育成事業	公益 2 情報提供事業		小 計	共 通	小 計	収 益	そ の 他	共 通	小 計
物品購入費		320,000		320,000				150,000		150,000
新聞図書購入費	42,000	36,000		78,000			8,400	3,600		12,000
事務用品費	56,000	48,000		104,000			11,200	4,800		16,000
事務機使用料	240,557	206,191		446,748			48,112	20,619		68,731
消耗什器備品費	3,500	3,000		6,500			700	300		1,000
賃借料								840,000		840,000
会館維持管理費	169,600	148,400		318,000			53,000	26,500		79,500
水道光熱費	160,000	140,000		300,000			50,000	25,000		75,000
車両費	70,000	60,000		130,000			14,000	6,000		20,000
減価償却費	774,226	677,447		1,451,673			241,946	120,973		362,919
租税公課	189,632	165,928		355,560			59,260	29,630		88,890
保険料	156,800	137,200		294,000			49,000	24,500		73,500
雑費	950,000	60,000		1,010,000			5,000	5,000		10,000
事業費合計	12,950,935	9,197,306		22,148,241	0		1,784,918	5,588,622	0	7,373,540
管理費										0
役員報酬										847,000
給料手当										2,375,000
福利厚生費										442,500
賞与引当繰入額										
退職給付費用										
顧問料										325,000
諸謝金										
支払負担金										2,370,320
会議費										
業務委託料										920,000
会場使用料										100,000
慶弔費										250,000
渉外費										383,000
旅費交通費										300,000
通信運搬費										
広告宣伝費										205,000
印刷製本費										30,000
新聞図書購入費										40,000
事務用品費										

[illegible]

平成29年度収支予算書 [資金ベース]

平成29年 4 月 1 日から平成30年 3 月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 会費収入	21,938,000	22,343,000	△ 405,000	
正会員収入	20,295,000	20,655,000	△ 360,000	451名×45,000＝20,295,000
準会員収入	1,598,000	1,598,000	0	47名×34,000＝ 1,598,000
過年度会費収入	45,000	90,000	△ 45,000	1名×45,000＝ 45,000
(2) 入会金収入	0	5,600,000	△ 5,600,000	
入会金収入	0	5,600,000	△ 5,600,000	
事務手数料収入	0	0	0	
(3) 受託事業収入	9,915,440	8,947,405	968,035	
資格試験事業収入	4,291,000	4,291,000	0	受験見込者数700名 (一財)不動産適正取引推進機構
法定講習委託交付金収入	572,240	518,005	54,235	土証交付事務(更新) 1,188×276名＝327,888 土証交付事務(新規他) 1,328×184名＝244,352
法定講習受講料収入	3,036,000	2,013,000	1,023,000	11,000×276名＝3,036,000
その他事業収入	2,016,200	2,125,400	△ 109,200	不動産キャリアパーソン事務委託料43,200 保証協会秋田本部会費徴収事務委託料 499名×600＝299,400 宅建ファミリー共済会加盟推進手数料1,500,000 宅建ブレインズ宅建士賠償保険手数料 50,000 政治連盟事務委託料 10,000×12ヶ月＝120,000 職域支部事務委託料 300×12ヶ月＝ 3,600
(4) 賃貸料収入	1,068,600	2,687,900	△ 1,619,300	
会館賃貸料収入	1,068,600	2,687,900	△ 1,619,300	保証協会秋田本部 [816,600] 事務室賃貸料 50,000×12ヶ月＝600,000 会議室賃貸料 156,600 車両賃貸料 5,000×12ヶ月＝ 60,000 政治連盟 [240,000] 事務室賃貸料 20,000×12ヶ月＝240,000 職域支部 [12,000] 事務室賃貸料 1,000×12ヶ月＝ 12,000
(5) 雑収入	300,000	350,000	△ 50,000	
雑収入	300,000	350,000	△ 50,000	図書委託販売手数料 物品販売他
事業活動収入計	33,222,040	39,928,305	△ 6,706,265	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	27,707,189	27,697,687	9,502	
人材育成業務委員会費支出	6,717,120	6,485,958	231,162	

資金収支予算書

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
委員会費支出	100,000	100,723	△ 723	役員報酬等
研修会費支出	1,660,000	1,522,796	137,204	全県研修会 [550,000] 役員報酬等10,000・講師料160,000 会場料350,000・テキスト代30,000 8 地区別研修会 [960,000] 役員報酬等 40,000・講師料240,000 会場料650,000・テキスト代30,000 新規免許業者研修会 [150,000] 役員報酬等10,000・講師料80,000 会場料60,000
法令指導関係費支出	300,000	352,857	△ 52,857	税金の本・法令集等
資格試験業務費支出	1,860,000	2,093,700	△ 233,700	役員報酬等300,000・監督員等謝金450,000 会場料180,000・広告宣伝費400,000 通信運搬費80,000・雑費450,000
法定講習業務費支出	2,797,120	2,415,882	381,238	役員報酬等60,000・講師料650,000 会場料600,000・広告宣伝費285,120 通信運搬費30,000・印刷費120,000 テキスト代552,000・雑費500,000
相談業務委員会費支出	678,300	806,558	△ 128,258	
委員会費支出	60,000	64,996	△ 4,996	役員報酬等
不動産無料相談所業務費支出	618,300	741,562	△ 123,262	無料相談所役員報酬等 200,000 無料相談所広告宣伝費 388,300 研修会役員報酬等 30,000
情報提供業務委員会費支出	2,260,000	2,573,643	△ 313,643	
委員会費支出	220,000	392,623	△ 172,623	役員報酬等
情報提供業務費支出	800,000	754,776	45,224	宅建会報550,000 一般消費者セミナー [250,000] 役員報酬等30,000・講師料20,000 会場料80,000・広告宣伝費120,000
不動産フェア業務費支出	1,000,000	1,267,718	△ 267,718	役員報酬等150,000・広告宣伝費450,000 教材購入費20,000・物品購入費320,000 雑費60,000
コンピュータ関係費支出	240,000	158,526	81,474	ホームページ管理費等
運営業務委員会費支出	440,000	657,370	△ 217,370	
委員会費支出	40,000	35,941	4,059	役員報酬等
会員支援業務費支出	400,000	371,429	28,571	全宅連手帳 150,000 イベント 250,000
会員福利厚生費支出	0	250,000	△ 250,000	
地区協議会運営費支出	3,182,000	3,981,897	△ 799,897	事務所賃借料 10,000×12ヶ月×7地区=840,000 会議費 基本割50,000×7地区=350,000 地区協会員福利厚生費 498名×4,000=1,992,000
給与諸手当支出	7,125,000	6,337,500	787,500	給与諸手当職員4名9,500,000×75% (事業費負担分)
福利厚生費	1,327,500	1,183,000	144,500	健康保険・年金等職員4名1,770,000×75% (事業費負担分)
退職給付支出	0	0	0	職員退職金
負担金支出	1,284,840	1,290,000	△ 5,160	全宅連東日本地区指定流通機構協議会 (レインズ) 498名×2,400=1,195,200 全宅連統合サイト (ハトマークサイト) 498名×360×50%=89,640

資金収支予算書

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
渉外費支出	600,000	600,000	0	
旅費交通費支出	700,000	850,000	△ 150,000	全宅連・東北地区公正取引協議会・その他諸会合
通信運搬費支出	750,000	543,214	206,786	電話回線・インターネット回線・郵便・宅配等 1,000,000×75%（事業費負担分）
印刷製本費支出	165,000	96,571	68,429	封筒・名刺・資料等 220,000×75%（事業費負担分）
新聞図書購入費支出	90,000	78,464	11,536	新聞・図書・追録他 120,000×75%（事業費負担分）
事務用品費支出	120,000	78,464	41,536	コピー用紙・トナー他160,000×75%（事業費負担分）
事務機使用料支出	515,479	446,748	68,731	FAXリース料86,769・印刷機リース料16,764 電話機リース料8,255・PCリース料158,373 会計ソフトリース料110,715 コピー機レンタル料306,429 合計687,305×75%（事業費負担分）
消耗什器備品費支出	7,500	12,071	△ 4,571	10,000×75%（事業費負担分）
会館維持管理費支出	397,500	422,500	△ 25,000	清掃代、マット代、ゴミ処理代 警備料・消防設備点検 合計530,000×75%（事業費負担分）
水道光熱費支出	375,000	390,000	△ 15,000	電気・水道・灯油500,000×75%（事業費負担分）
車両費支出	150,000	108,643	41,357	車検・ガソリン代 200,000×75%（事業費負担分）
租税公課支出	444,450	419,440	25,010	固定資産税558,100・自動車税34,500 合計592,600×75%（事業費負担分）
保険料支出	367,500	330,646	36,854	役職員傷害保険280,000 会館火災保険120,000 自動車任意保険90,000 合計490,000×75%（事業費負担分）
雑支出	10,000	5,000	5,000	雑費
(2) 管理費支出	9,940,297	11,140,057	△ 1,199,760	
給与諸手当支出	2,375,000	3,412,500	△ 1,037,500	給与諸手当職員4名 9,500,000×25%（管理費負担分）
福利厚生費	442,500	637,000	△ 194,500	健康保険・年金等職員4名1,770,000×25%（管理費負担分）
退職給付支出	0	0	0	職員退職金
顧問料支出	325,000	300,000	25,000	顧問弁護士195,000・顧問会計士130,000
負担金支出	2,370,320	2,328,200	42,120	全宅連会費498名×3,600=1,792,800 全宅連統合サイト [ハトマークサイト] 498名×360×50%=89,640 東北地区不動産公正取引協議会165,000 東北地区中古住宅流通促進協議会 498名×160+50,000=129,680 北海道・東北・甲信越連絡会100,000 (公財)暴力団壊滅秋田県民会議50,000 国際教養大学サポーターズクラブ10,000 防犯連30,000・社会保険協会3,200
運營業務委員会費支出	30,000	26,656	3,344	役員報酬等
管理業務委員会費支出	150,000	148,037	1,963	
委員会費支出	50,000	48,974	1,026	役員報酬等
入退会業務費支出	100,000	99,063	937	役員報酬等及び会場費

資金収支予算書

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
会議費支出	2,120,000	2,043,392	76,608	
総会費支出	700,000	780,000	△ 80,000	会場使用料、資料作成費及び送料等
その他会議費支出	1,420,000	1,263,392	156,608	理事会 役員報酬等430,000 会場料390,000 常務理事会 役員報酬等240,000 正副会長 役員報酬等 70,000 監査会 役員報酬等 50,000 選挙管理委員会等 役員報酬等 80,000 特別委員会 役員報酬等160,000
慶弔費支出	100,000	100,000	0	香典・見舞金・御祝金
渉外費支出	250,000	250,000	0	
旅費交通費支出	50,000	50,000	0	
通信運搬費支出	250,000	292,500	△ 42,500	電話回線・インターネット回線・郵便・宅配等 1,000,000×25%（管理費負担分）
印刷製本費支出	55,000	52,000	3,000	封筒・名刺・資料他 220,000×25%（管理費負担分）
新聞図書購入費支出	30,000	42,250	△ 12,250	新聞・図書・追録他 120,000×25%（管理費負担分）
事務用品費支出	40,000	42,250	△ 2,250	コピー用紙・トナー他160,000×25%（管理費負担分）
事務機使用料支出	171,827	240,557	△ 68,730	FAX リース料86,769・印刷機リース料16,764 電話機リース料8,255・PCリース料158,373 会計ソフトリース料110,715 コピー機レンタル料306,429 合計687,305×25%（管理費負担分）
消耗什器備品費支出	2,500	6,500	△ 4,000	10,000×25%（管理費負担分）
会館維持管理費支出	132,500	211,250	△ 78,750	清掃代、マット代、ゴミ処理代 警備料・消防設備点検 合計530,000×25%（管理費負担分）
水道光熱費支出	125,000	195,000	△ 70,000	電気・水道・灯油500,000×25%（管理費負担分）
車両費支出	50,000	58,500	△ 8,500	車検・ガソリン代200,000×25%（管理費負担分）
租税公課支出	148,150	179,760	△ 31,610	固定資産税558,100・自動車税34,500 合計592,600×25%（管理費負担分）
法人税・住民税及び事業税支出	300,000	82,000	218,000	平成28年度分
保険料支出	122,500	141,705	△ 19,205	役職員傷害保険280,000 会館火災保険120,000 自動車任意保険90,000 合計490,000×25%（管理費負担分）
雑支出	300,000	300,000	0	雑費
事業活動支出計	37,647,486	38,837,744	△ 1,190,258	
事業活動収支差額	△ 4,425,446	1,090,561	△ 5,516,007	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定預金取崩収入	0	0	0	
退職給付引当預金取崩収入	0	0	0	
減価償却引当預金取崩収入	0	0	0	
会館建設積立預金取崩収入	0	0	0	
運営準備資金積立預金取崩収入	0	0	0	

資金収支予算書

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
(2) 固定資産売却収入	0	0	0	
(3) 特定資産受入収入	290,000	289,000	1,000	
退職給付引当資産受入収入	290,000	289,000	1,000	職員退職金積立の保証協会秋田本部負担分
投資活動収入計	290,000	289,000	1,000	
2. 投資活動支出				
(1) 特定預金支出	829,000	604,000	225,000	
退職給付引当預金支出	829,000	534,000	295,000	職員退職金積立
減価償却引当預金支出	0	20,000	△ 20,000	不動産会館修繕等積立
会館建設積立預金支出	0	50,000	△ 50,000	不動産会館大規模改修及び建て替え積立
運営準備資金積立預金支出	0	0	0	
(2) 固定資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	829,000	604,000	225,000	
投資活動収支差額	△ 539,000	△ 315,000	△ 224,000	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	3,000,000	4,700,000	△ 1,700,000	各種事業・その他
当期収支差額	△ 7,964,446	△ 3,924,439	△ 4,040,007	
前期繰越収支差額	8,000,000	4,000,000	4,000,000	
次期繰越収支差額	35,554	75,561	△ 40,007	